

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を進める会 様

令和6年4月 / 日

金額

¥21,100.-

但し「声と眼」第668号 5,100枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

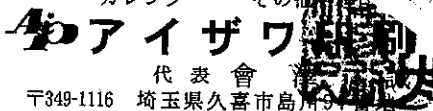
収 入
印 紙

内 訳

税抜金額 ¥19,190

消費税額等(10%) ¥1,910

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他



代表會
〒349-1116 埼玉県久喜市島川9-1-1
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216

登録番号 T6810766963069

扱者印

添付書類

「声と眼」第668号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

余熱利用施設と公園に130億円!

市は新ごみ処理施設の隣接地に、「余熱利用施設・本多静六記念公園」を一体的に整備して、2027年に同時にオープンさせる計画です。温水プール、温浴施設（大浴場・露天風呂・サウナ）、ホール、レストラン、トレーニングルーム、ランニング/ウォーキングコース、健康遊具、バーベキュー広場、遊びの丘、森や噴水・池を配し、ごみ処理施設の屋上庭園へつながるコースは「天空へ続く道」だそうです。ランニングコース、集会や研修施設は3施設それぞれに設置する計画で、本当にこんなに豪華な施設が必要なのか疑問です。



2月市議会に、余熱利用施設と公園の建設費83億円と20年間の運営費用47億円の一括委託契約が提案され、賛成多数で可決されてしまいました。新ごみ処理施設（建設と20年間の運転費用合計は422億円）と、余熱利用施設・公園を合わせた建設と20年間の運営費用総額は550億円にものほり、久喜市は今後毎年25億円もの負担をしていかなければなりません。

新年度予算で小中学校校舎や公共施設の維持補修・改修費35億円の財源を取り崩したため、財政調整基金はわずか240万円しか残っていません。アセットマネジメント基金など基金積立金総額は80億円から20億円にまで急減してしまいました。これほどの財政危機を招いた市当局の責任は重大です。しかしどんなに財政が厳しくても、福祉の予算や学校校舎の雨漏りなどの維持補修費は絶対に削れません。市長はいったんすべての新規事業をストップして、不用不急の事業の見直しから始めなければなりません。

2月定例会市議会

いのまた 市議の一般質問



2

学校校舎の「屋上防水劣化」改修を

これまで久喜市では、小中学校で外壁の落下や雨漏りが相次ぎ、防火設備の故障も放置されてきました。ようやく新年度一般会計予算に約30億円の維持補修費が計上されましたが、校舎の老朽化はこれだけではありません。2年前の建築基準法に基づく点検で小学校16校、中学校7校で「屋上防水劣化」「防水シート破損」などが指摘されました。放置しておけば雨漏りにつながりかねませんから、計画的に2～3年間で補修を終えるように求めました。

これまでに久喜南中・鷲宮東中・本町小で、さらに新年度予算で久喜中・栗橋西中・桜田小・栗橋小で改修を予定しています。しかしその他の学校は見通しも明らかにされていません。教育部長は『全部の学校の改修を一度に進めることはできない。計画は示せないが、なるべく早く解消していきたい』と答弁しました。一方で総合政策部長は『その都度補修していくと保全コストが増大するので、ある程度まとめて工事していく』と述べています。



これではすぐには直さない、雨漏りが起きたら直す、と言っているのと同じです、いいかげんにこれまでの事後保全のやり方から、「予防保全」に転換するべきではないでしょうか。

「市民には(秘)の公文書って?!

議会で、新ごみ処理施設で市民の見学コースの図面や環境教育の計画を明らかにするよう求めたところ、「部外秘」と赤字で記した文書が提供されました。

ちなみに情報公開請求してみましたが、「非公開」でした。情報公開制度のもとでは、公文書は原則として「公開」か「非公開」しかありません。市の文書取扱規程には、「部外秘」という規程も、市民には(秘)で一部のみにだけ見せることができるという規定もありません。また職員の個人的判断で、非公開の文書を議員にだけ特別に見せるなどという取り扱いは許されません。条例や規則に基づかない、公文書の恣意的な取り扱いはやめるように要求しました。

★左の記号本文中の学校以外に「屋上防水劣化」などと指摘されたのは、久喜小・太田小・清久小・青葉小・青毛小・久喜東小・久喜北小・葛瀬小・小林小・三箇小・栢間小・栗橋西小・久喜東中・栗橋東中・菅沼中です。★

2月定例会議・全議案と各会派の賛否

3月19日 採決の結果
○賛成 ×反対

市無共公み
民会産明ら
政派党党い
治 治 治 会

一般会計補正予算(低所得世帯等定額給付金)	○ ○ ○ ○ ○
一般会計補正予算(中学校の校内教育支援センター)	○ ○ ○ ○ ○
国保会計補正予算	○ ○ ○ ○ ○
介護保険会計補正予算	○ ○ ○ ○ ○
後期高齢者医療会計補正予算	○ ○ ○ ○ ○
土地区画整理事業会計補正予算	○ ○ ○ ○ ○
下水道事業会計補正予算	○ ○ ○ ○ ○
24年度一般会計予算	× 0 × ○ ○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田	
24年度国民健康保険会計予算	0 × ○ × ○ ○
市民の政治を進める会で、○猪股・田村、×川辺	
24年度介護保険会計予算	0 × ○ × ○ ○
市民の政治を進める会で、○猪股・田村、×川辺	
24年度後期高齢者医療会計予算	○ ○ × ○ ○
24年度土地区画整理事業会計予算	○ ○ × ○ ○
24年度水道事業会計予算	○ ○ × ○ ○
24年度下水道事業会計予算	○ ○ × ○ ○
機構改革による 役職名や部署の名称変更	○ ○ × ○ ○
会計年度任用職員に勤勉手当を支給	○ ○ ○ ○ ○
職員を休職させる場合の医師の診断の要件緩和	○ ○ ○ ○ ○
戸籍法の改正に伴う手数料条例改正	○ ○ ○ ○ ○
手数料条例改正(住宅のエネルギー性能審査など)	○ ○ ○ ○ ○
桜田コミュニティセンターの設置	○ × 0 ○ ○ ○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田	
企業誘致条例の改正	○ ○ × ○ ○
重度心身障害者医療費支給条例の改正	○ ○ ○ ○ ○
介護予防支援事業の人員・運営基準の改正	○ ○ × ○ ○
介護保険条例の改正(介護保険料の改定)	0 × ○ × ○ ○
市民の政治を進める会で、○猪股・田村、×川辺	
地域密着型サービス事業の人員・運営基準の改正	○ ○ × ○ ○
地域密着型介護予防サービス事業の人員・運営基準の改正	○ ○ × ○ ○
居宅介護支援事業の人員・運営基準の改正	○ ○ × ○ ○
国民健康保険税条例の改正(税の引き上げ)	0 × ○ × ○ ○
市民の政治を進める会で、○猪股・田村、×川辺	
屋内型子どもの遊び場上例	○ ○ ○ ○ ○
空家法の改正に伴う空き家条例の改正	○ ○ ○ ○ ○
公共施設個別施設計画の改訂	× 0 × ○ ○ ○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田	
総合体育館の大規模改修工事請負契約	○ ○ ○ ○ ○
余熱利用施設・公園一体整備工事と20年間運営の契約	× 0 × ○ ○ ○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田	
市道路線の認定(菖蒲・太田袋など)	○ ○ ○ ○ ○
市道路線の廃止(太田袋)	○ ○ ○ ○ ○
一般会計補正予算(1か月児健康診査)	○ ○ ○ ○ ○
一般会計補正予算(定額給付金の見直しで追加予算)	○ ○ ○ ○ ○
教育長の任命(柿沼光夫氏)	○ ○ ○ ○ ○
教育委員の任命(小野田真弓氏)	○ ○ ○ ○ ○
人権擁護委員の推薦(鈴木大吾氏)	○ ○ ○ ○ ○
人権擁護委員の推薦(石田道哉氏)	○ ○ ○ ○ ○

○賛成 ×反対 ○提案した会派

市無共公み
民会産明ら

議員提出議案・全会派の共同提案

故・盛永圭子氏の哀悼決議 ○ ○ ○ ○ ○
 委員会条例の改正(委員会の所掌事務の変更) ○ ○ ○ ○ ○
 公共施設個別施設計画特別委員会の設置 ○ ○ ○ ○ ○

議員提出議案・久喜市議会の規程を変更

市長の専決事項の範囲を一部拡大 × 0 × ○ ○ ○
 無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田

議員提出議案・国会や政府への意見書

自民党のウラ金疑惑の解明と企業団体献金禁止 ○ ○ ○ ○ 0 ×
 みらいの会で、○春山、×他の9名
 認知症との共生社会の実現を求める ○ ○ ○ ○ ○
 生活保護受給者の国保加入に反対する ○ 0 × ○ ○ ○ ○
 無会派で、○宮崎・瀬田、×貴志

ウラ金疑惑の意見書に反対した議員もいた

自民党のウラ金疑惑の全容解明と企業団体献金の禁止を求める意見書は、賛成多数で可決されました。みらいの会の9人だけが反対にまわりました。

成田議員は反対討論に立って、『あのお金は不正に集められたものではない』『キックバックされたお金を政治資金報告書に記載しなかったことが問題なのだ』と堂々と弁解したのですが、本当にそうでしょうか。そもそもパーティ券を売って政治資金にすること自体が、企業団体献金を禁止している法の抜け穴を使ったものです。しかも派閥の政治活動に使うと言って集めた金を、キックバックや中抜きなどで国会議員個人の懐に入れてしまっていて、議員個人がそれを政治活動や選挙資金、生活費や飲食に使ったとしても、用途は明らかにされていません。派閥では、政治資金報告書に記載する必要はないと説明していたのですから、最初からウラ金にするつもりだったわけです。「脱税」疑惑まで出ているのも当然でしょう。



政治倫理審査会の議論などを通じて、国民にも金の流れがだんだんわかってきて、内閣支持率は最低です。岸田首相も、疑惑の中枢にいる安倍派幹部たちを、自民党として処分する方向と伝えられていますから、『問題がある』と考えているようです。

埼玉14区/三ツ林議員も2954万円のキックバックを受け、秘書が管理し、同僚議員のパーティ会費や交通費、自動車リース代、会合費などに充てたとしています。みらいの会の皆さんが、本当に「問題ない」と考えているのなら、三ツ林氏に対して、その用途をすべて明らかにさせるべきではないでしょうか。

郵送もご希望の方、また『知い合いにも送ってあげてほしい』という人はご連絡ください。

★公明党(5人)・共産党(3人) 石田は病氣欠席)以外の議員の所属会派。市民の政治を進める会/猪股川辺田村無会派/宮崎貴志瀬田みらい/樋口榎本奈良瀬川新井川内大谷春山園部成田上條(議長)★

調査研究費	研修費	0	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証 市民の政治を進める会 様

¥31,900

但し「平和と自治」No.0116 2500枚印刷代として

上記の金額正に領収いたしました。

2024年 4月 4日

内訳

税抜金額	¥ 29,000
10% 消費税額	¥ 2,900
税込金額	



添付書類	「平和と自治」No. 116
備考	



市民の政治を進める会

久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

介護保険料を194円(3.76%)引上げ5,355円に

第9期介護保険事業計画(案)では、所得段階別区分が8期と同じ15段階のまま変更していません。

所得80万円以下の第1段階では、年額1万8300円で200円の減額ですが、第2段階(120万円以下)では2万5700円で1000円の引上げです。第3段階以降では1500円〜5800円が引き上げられ、平均で5355円に194円(3.76%)が引き上げられることとなります。

公共料金や日常生活にかかわるあらゆる物価が高騰し、生活が本当に厳しくなっています。さらに、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料など社会保障費の引上げで、生活そのものをひっ迫させる事態になっています。

介護保険料の低所得者層は、年金などの特別徴収ではなく納付書による普通徴収の世帯が多く、保険料の未納から給付制限に結び付きやすくなります。

たとえ1000円でも、納付する被保険者からすれば大きな金額です。引き上げについては、十分に検討して据え置か引き下げる手段を講じるべきで、そのためにも、所得段階を15から20に増やすことも検討すべきでした。

現在は、年収1500万円以上の保険料は16万600円ですが、所得段階を増やして高所得者層に相応の保険料を設定すれば、低所得者層の保険料を抑制することができます。市の担当者は対象者が少ないことを上げていますが、まずはできる限りの対策を講じるべきではないでしょうか。

介護サービスを必要とする高齢者が増え続ける一方で、介護保険料を国と被保険者が50対50で負担する制度そのものにも限界が来ています。このままでは、保険料は上がり続けることとなります。

この点では自治体での役割は限られていますが、それでも被保険者の生活をいかに護るのか、介護サービスをきちんと提供ができる、給付を受けられる算段を最大限に講じるべきで、介護保険料の引き上げは決して認められません。

生活保護受給者の国民健康保険等への加入に反対する意見書が可決され国に送られました

2月議会に「生活保護受給者の国民健康保険等への加入に反対する意見書」を提出し、採決の結果、賛成23名で可決されました。要旨掲載

生活保護受給者の医療扶助を、公費ではなく

国民健康保険と後期高齢者医療の保険財政に移行させようとする議論がされています。また、国民健康保険や後期高齢者医療の財政を圧迫し制度を壊すことにもなります。生活保護は国が保障する制度であり、今後

も「財源負担は全額国庫負担」「医療の給付は国が責任を果たすこと」から、次の事項の実現を強く求めます。1. 生活保護受給者の国民健康保険や後期高齢者医療保険への加入を止めること

2. 生活保護の財源負担は、今後も全額国庫負担とすべきこと

「久喜市公共施設個別施設計画」は市民サービスの低下でしかない

3年前の2021年2月議会で、当時の「久喜市公共施設個別施設計画」にあった、公立幼稚園の廃止撤回を求める質問を行ってから、これまでの毎回の議会において計画の問題点を指摘し続けてきました。

そして、市役所新庁舎建設、公立幼稚園・保育園、障がい者施設・高齢者施設、集会所の廃止計画は市民からの猛反対の声で、梅田市長は計画を撤回せざるを得ませんでした。

しかし、この2月議会で提案された一部改訂(案)では、行政系、福祉、保育所、図書館・資料館、スポーツ系、市民文化系施設などありとあらゆる施設が軒並み廃止(除却)になっています。今回はその中身についてお伝えします。

市役所本庁舎に増築棟 総合支所は行政センターに

市役所は現庁舎に隣接して増築棟を建設する計画です。現在、分散している建設部、環境経済部、上下水道部、教育委員会などを本庁舎(増築棟)に移転し、第2庁舎を江面コミュニティセンターに転用して現在の久喜南コミュニティセンターは廃止になります。そして、この4月から菖蒲・鷲宮・栗橋の総合支所は行政センター化で機能が縮小します。空いた現庁舎に保健センター、子育て支援施設、公文書館などを移転させて、4カ所ある保健センター、子育て支援センター、児童センター(館)、ファミリーサポートセンター、公文書館が廃止になります。

廃止(除却)が示されている、集会場や会館など

- 2025年：地域交流センター
- 2026年：東町集会所
- 2027年：本町集会所
- 栗原記念館、花みずき会館、太田集会所なども順次廃止する計画

新たなごみ処理施設 建設に合わせ

余熱利用施設として、温浴施設と温水プール、コミュニティホール、多目的室などを併設する計画です。これに合わせて、菖蒲と鷲宮の温水プール、栗橋B&G海洋センター、菖蒲と鷲宮老人福祉センター、勤労福祉センターも廃止されます。

久喜市総合文化会館の 建て替えて

菖蒲文化会館、栗橋文化会館、久喜中央コミュニティセンターが廃止になります。

栗橋市民プラザ計画は撤回

水防団の拠点として、栗橋地区の利根川堤防上に(仮称)防災公園管理棟を建設中です。

この防災管理棟にコメン機能を持たせることで、栗橋中央コミュニティセンターと栗橋いきいき活動しずか館が廃止されます。

当初は栗橋市民プラザとして、行政、コメン、図書館などの機能を有する複合施設を新築する計画でしたが、防災公園管理棟に機能を持たせることで市民プラザ計画は撤回となりました。

公共施設は市民の公共財

この計画は、このあと久喜市が進める教育・福祉・高齢者・子育てなどの重要な政策に大きな影響を与えます。

久喜市総合振興計画に基づき、充実した市民サービスなどを実現させる時に「公共施設個別施設計画」ありきで進むことがあってはなりません。計画の一部改訂の議案は、残念ながら賛成多数で可決されましたが、公共施設は市民一人ひとりの共有財産で、久喜市が勝手に廃止や除却はできません。市民と利用者が十分に納得した上で個別施設の在り方を検討することが大切です。

市民の皆さん一人ひとりが声を上げることで、計画が一人歩きしないようにしなければなりません。皆さまからのご意見をお寄せ下さい。

調査研究費	研修費	○ 広報費	— 広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を進める会 様

令和6年4月13日

金額

¥ 21,100.-

但し「声と眼」第669号 ¥100枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額 ¥19,190
消費税額等(10%) ¥1,918.2

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他

アイザワ
代表會
〒349-1116 埼玉県久喜市島川
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

印者印
（印）

添付書類

「声と眼」第 669 号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

「人権のつどい」の用途不明金どうする

これまで毎年、県東部12市町で連携して「人権を考えるつどい」を開催し、久喜市長が埼玉人権施策推進協議会の会長を務めるなど中心になって進めてきました。しかし昨年来、各市町から拠出してきた負担金の用途不明金や、会議等でのパワハラ行為が、内部告発によって明らかになりました。市は実行委員会および当該団体に対して、「つどい」の会計処理と負担金の用途、パワハラ行為の実態解明や団体の対応方針を回答するよう求めてきました。しかし団体側からこれに対する十分な回答はなく、負担金の用途についても説明がなされていません。



そこで市は3月18日、当該団体と今後も連携して人権施策を推進していくことは困難と判断し、団体とのいっさいの関係を断つ方針を決定して発表しました。今後は、人権施策推進協議会の負担金や同和団体の活動費補助金も廃止するとともに、関連する団体の研修会への職員の派遣も取りやめることとなります。市の「部落差別解消の基本方針」「同和教育の基本方針」は廃止、「人権施策推進指針・実施計画」も速やかに改正するとしています。

久喜市は埼玉人権施策推進協議会の「会長を辞任、脱退」したとしていますが、これまで中心で進めてきた責任はどうなるのでしょうか。「脱退したんだから後は関係ない」では、連携・協力してきた他市町や市民に対してあまりにも無責任です。用途不明金やパワハラの実態と責任も解明されていないのに、これらを放置したまま済ませるつもりでしょうか。

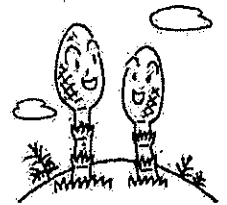
久喜市議会 全議員の発言回数等調査

2023年度 5月招集会議/6・9・11・2月定例会議

党派	議員名	一般質問 (質問項目数)				議案質疑 (質問した議案数)				議案の討論 (討論した議案数)				代表質問		
		6月	9月	11月	2月	5月	6月	9月	11月	2月	5月	6月	9月		11月	2月
市民政治	猪股	6	6	6	6	1	3	3	6	5	1	2	2	2	2	
	川辺	5	5	5	4			4	6	6			3	2	4	
	田村	5	4	4	3	1	1	1	1	2		1	1		0	
みらいの会	樋口	4	3	5	4							2	1	1		
	奈良	3	1	1	1		1		1	1			1			
	瀬川	4	3	2	3					1			1			
	榎本	4	2	3	2									1	1	
	大谷	4	3	3	5					1			1	1	1	
	川内	3	2	3	1								1		1	
	盛永	3	4	3							1月に死亡					
	新井	6	3	3	3									1	1	0
	上條										議長					
	春山	6	3	5	4		3	4	2	2		1			1	
公明党	園部	3	3	4	2		3	1		1		1		2	1	
	成田	3	3	3	4			1	1						1	
	大橋	5	4	4	4			1	1	1			1		0	
共産党	山田	3	4	3	3				1						1	
	斉藤	5	4	5	4			1	3				1	1		
	丹野	3	2	5	4											
	岡崎	2	1	1	1	1	1				3					
無党派	渡辺	5	5	6	6	1	2	2	4	8		1	4	1	6	0
	石田	6	6	6		1	1	2	4			1	2	3		
	杉野	5	5	4	3	1	3	3	3	5		1	4	3	6	
無党派	瀬田	3	3	3	3								1	1		
	貴志	5	5	5	5	1	1	1	1	4		1				
	宮崎	4	4	3	4		1	1	1	3		1	1		2	

久喜市議会は議案審議の発言が少ない

議員の最も重要な仕事は議会での発言です。①地方自治法で議会は議決機関とされており、「議案質疑」は予算や条例案の問題点を指摘したり修正を求めたりする議会の基本的な仕事です。しかし1年間で議案質疑0回または1回だけの議員が10人以上もいました。委員会でもほとんど質疑をしない議員もいます。②議案の採決で賛成・反対の理由を述べる「討論」も低調です。③一般質問は市政の課題について質問や政策提言を行います。何を聞いてもいいので比較的活発です。議会は市長に対するチェック機関ですから、もっと議案の審議に力を入れるべきです。市長の提案にただ賛成するだけでは議員の責任は果たせません。…もっとも事前調査もしないでただ聞くだけとか、自説を開陳する演説みたいな質問も多く、発言回数が多ければいいというものでもありませんが…。



★久喜市議会は「通年議会制」です。5月15日が1年間の初日で「招集会議」と呼んでいます。ちょうど任期年間の折り返して、常任委員会一部務組會議議員の選任が行われ争奪です。正副議長選任もあらかも。★

2月定例市議会

いのまた市議の一般質問

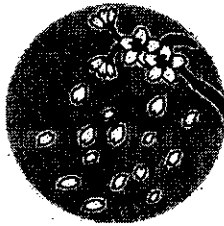


3

パートナーシップ制度の拡大を求める

久喜市は2021年10月から《同性パートナーシップ宣誓制度》を導入しました。市内に生活する同性カップルを婚姻と同等の関係にあるものとして認証する制度で、これまでに5組が登録しました。①当初は当事者の2人が市役所に来て職員の前で「宣誓書」に署名をして提出しなければなりませんでした。昨年10月からは郵送でも受け付けることになりました。郵送による届出を認めるのなら、「宣誓」の要件をなくして、よりハードルの低い届出制度にすべきです。県内では秩父、所沢、蕨、戸田、朝霞、志木、和光、新座市、隣接の宮代町も《届出制度》です。②昨年10月から、同性カップルといっしょに暮らす子どもも「届出」によって家族として認証する「ファミリーシップ制度」がスタートしました。他市のように制度の名称を《パートナーシップ・ファミリーシップ制度》に改めるように提案しました。市はいずれも現行のままでいく考えですが、制度の実態に合わせて、名称や手続きも変えて、当事者にわかりやすくするべきではないでしょうか。

③久喜市はさいたま市・越谷市・春日部市との間で、転出入の際に「登録・認証」をそのまま引き継げる都市間連携を締結しています。隣接する市町などに連携を拡げるように提案しました。県内では、4月12日に62市町で一括して連携協定を締結することになりました。



難病患者の外出支援政策の充実を

難病患者の皆さんは病状や体調が不安定で、歩行が不自由だったり外出が困難になる人がいます。それでも、症状が固定していないために障害者手帳の認定を受けられない人も多いのですが、障害者と同様に、福祉タクシー券やガソリン代の補助、市内循環バスの無料乗車証を交付するように求めました。

市内循環バスの無料乗車証の交付対象者は、これまでは重度障害者などに限定していました。9月から障害者手帳、要介護・要支援の認定を受けている人、

難病医療受給者証の交付を受けている人の全員を対象にする方向で検討しています。

福祉タクシー券については、市は「難病患者全員でなく、医師が必要と認めた人だけ」に限定したいと言っていますが、病状が不安定なので線引きが難しい人もいます。またどんな場合に医師が必要と認めるのかの基準もありません。県内で宮代町や坂戸市は難病患者の全員が福祉タクシー券の対象になっていますから、久喜市も同様に難病患者の全員を対象にすべきではないでしょうか。

市長は当事者との話し合いの場では何度も、『皆さんに寄り添って』と発言しているのですが、口先だけでは仕方ありません。



情報公開制度 手続きに問題がある

私は昨年、新ごみ処理施設の基本設計等についての情報公開請求を行いました。理由として「委託事業者のノウハウに関わる法人情報」という理由で、すべて「非公開」にされてしまいました。市民の税金で作る市の施設の設計が市民に公表できないというのは、市の秘密主義が強まっているのではないのでしょうか。

市の情報公開制度の運用手続きでも問題があったことがわかっています。私が情報公開請求して「非公開」とされた項目のひとつについて、対象文書を担当課が間違えていて、非公開理由も間違っていたのです。私が「非公開」に対して《異議申立て》を行った結果、間違いが判明して、後になって「非公開理由の訂正」の文書が交付されました。

市民が市政情報課（公文書館）で情報公開請求を行うと、公開請求書が担当課に送られます。現在は、担当課が対象の文書を特定して、《公開・非公開》を決定し、市政情報課を通じて回答が来ます。もしも請求された文書の項目があいまいな場合などは、担当課と請求者との間ですり合わせを行って文書を特定するのですが、今回はまったく問い合わせもありませんでした。これは、公開請求を受けた担当課が、最初から《全部一括して非公開》の結論を前提にしていたために、請求された一つ一つの項目について十分な検討を行わなかったのが原因だと思われます。

情報公開請求が行われたら、窓口である市政情報課が、担当課と請求者との間に立って「請求された文書の特定」までは責任を持つべきです。情報公開制度の運用手続きを見直すように求めました。

郵送をご希望の方、また『問い合わせにも送ってあげてほしい』という人はご連絡ください。

★多くの市道、横断歩道や道路の中央線など、道路の交通安全の路面標示が消失している。維持管理に金をかけない久喜市の怠慢はひどい。新年度、青葉、栗原、青毛地区で重点的に補修することになったか。★

調査研究費	○	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費		会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

2024年4月20日

市民の政治を進める会様

¥ 500-

但 LGBT自治体議員連盟 2024 春研修会会費として
上記正に領収いたしました。

LGBT自治体議員連盟 2024春研修会会計 小原明大



添付書類	
	国催子瓜
備考	

LGBT自治体議員連盟

2024春の研修会

4/11, 14:00 Peatixにて申し込み(済) 4/19-20

4/19 (金) 13~17時 議員専の研修

13:20~ LGBTと健康

講師：稲吉久乃さん (中野区保健師)

15:10~ トランスジェンダーを巡る言論状況

講師：遠藤まめたさん (一般社団法人にじーず代表)

※終了後、懇親会も計画しています。

衆議院第一議員会館
地下1階 第5会議室

※入口で入館証をお渡しします

千代田区永田町2丁目2-1

東京メトロ「国会議
事堂前」歩3分
「永田町」歩5分
「溜池山王」歩8分



4/20 (土) 13~17時 一般参加も歓迎

13:20~ 自治体LGBT施策の現状と課題

LGBT自治体議員連盟をたちあげて7年目。各自治体での取り
組みを確認しあい、今後の課題についても語りあいましょう。

議員でない方のご意見は貴重です。ぜひご参加ください。

中野区南部すこやか
福祉センター

中野区弥生町5-11-26

東京メトロ丸の内線

「中野富士見町」歩7分

京王バス「富士高校」歩1分



4/21 (日) パレードに参加

各自で東京レインボープライドの会場ブースを散策し
つつ、パレード参加申込をしてください。

12時ごろ～、議連で先頭フロートを歩きましょう！



東京レインボー
プライド公式



対象：【19日】自治体議員(現・元)や候補者 【20日】どなたでも

参加費：【19日】3500円 【20日】500円

申込：peatixにて <https://peatix.com/event/3913877/view>



主催：LGBT自治体議員連盟 <https://lgbtjgr.org/>

※当事者議員で20日(土)午前に意見交換を行います。日常の連携もしています。ぜひご連絡ください。

No. 5

調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

別紙

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2024年4月20日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

- 1 使用者名 猪股和雄
- 2 経路及び金額(下記の通り)
- 3 旅費等に支出した目的 LGBT自治体議員連盟2024春の研修会
 「自治体LGBT施策の現状と課題」
 会場/中野区南部すこやか福祉センター
 東京メトロ中野富士見町下車徒歩7分

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2024年4月20日	久喜	新宿	JR	○		858	1	858
2024年4月20日	新宿	中野富士見町	東京メトロ	○		178	1	178
2024年4月20日	中野富士見町	新宿	東京メトロ	○		178	1	178
2024年4月20日	新宿	久喜	JR	○		858	1	858
合計								2,072

添付書類 開催要綱 No. 4と同じ
備考

調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No.

市民の政治を進める会 様

✳ 800-

但 資料代

2024年 5月 6日 上記正に領収いたしました

収入印紙

APICA DR 363

内 訳 _____

税抜金額 _____

消費税額等(%) _____

原発問題を考える埼玉の会 会計 印

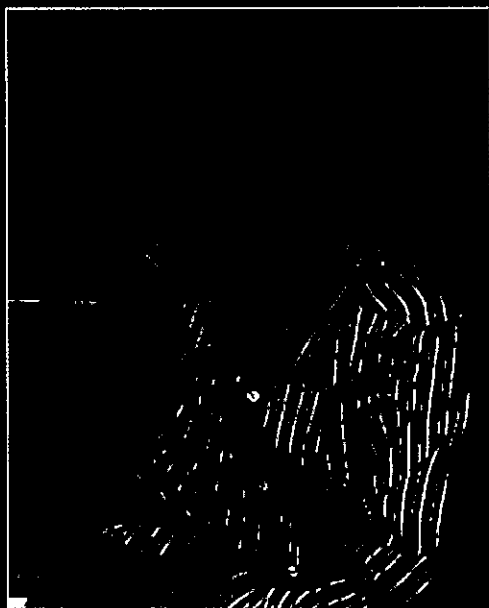
添付書類	用 債 争 訟
備考	

ドイツは いかにして脱原発に舵を切ったか

原子力 明るい未来のエネルギー とは？

1年前の4月、ドイツはすべての原発を停止しました。実はすでに2000年に当時のドイツ政府が一度原発廃止を決めたのち、政権交代やフクシマの事故を経て、ようやく辿り着いた“全廃”でした。

この時の政府委員会のメンバーであったミランダ・シュラーズさんをベルリンに訪ね、後に2018年、今度は日本に招いて、各地で講演会・トークセッションを開催し、福島の高校生や市民、農家の方々、あるいは、国会議員との意見交換や交流を行いました。その中から、ドイツがどのようにして脱原発に舵を切り、2023年4月に成し遂げたのかを、市民と政府の動きの両面から確認します。再生エネルギーの実際を踏まえ、わが国の進むべき道筋を皆さんと共に探りましょう。



《プロフィール》

1950年埼玉県生まれ。大学で工学部と文学部を卒業。埼玉県立高校教諭(国語)。を経て、現在、看護専門学校講師。

文芸同人誌『AMAZON』(創刊1962年)に小説、評論、ドキュメンタリーなどを執筆する一方、同誌編集委員。

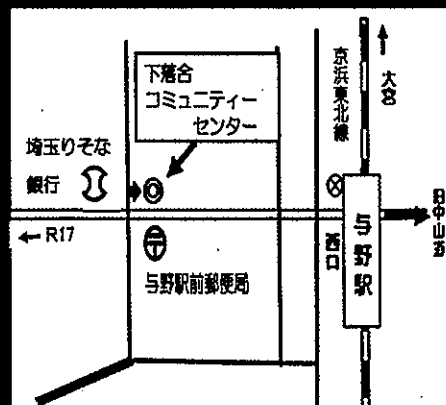
3・11以降、脱原発、主権者教育、安全保障問題等を中心に活動、発信している。

著書：『脱原子力 明るい未来のエネルギー』(2020 新評論)、『軍隊を捨て 平和と民主主義を選んだ国 — 中米コスタリカの…』(共著、2019、私家版)、『現場からの教育再生』(2011、すすさわ書店)。小説「瓦礫のなかから」：第7回神戸エルマール文学賞次点、佳作賞(2013)

主催：原発問題を考える埼玉の会

TEL：048-833-0919

携帯電話：090-3008-1507(荒畑)



原発問題を考える埼玉の会 例会記録

(2024.4 現在)

回	開催日	テーマ	講師・パネラー(所属)	会場	備考
1	2-*	原発問題等交流会(仮称)			
2	405	普通の生活を返せ	湯本 雅典(カメラマン)	下落合コミセ	
3	615	井戸川前双葉町長に聞く	井戸川克隆(前双葉町長)	下落合コミセ	<会名称決定>
4	831	放射能と子どもの命を考える	高木 成幸(カメラマン)	浦和コミセン	
5	1013	進む除染?	青田 利幸(小高町避難者) 横田 芳朝(南相馬市避難)	下落合コミセ	本会世話人
6	1223	私は見た!?	荒畑 勝(本会役員) 周防 幹雄(本会役員)	浦和コミセン	
7	208	映画『原発の町を追われて』を鑑賞して	堀切さとみ(ドキュメンタリー監督)	下落合コミセ	Labornet-TV
8	412	わたしに牛は殺せない!	鷗沼 久江(元双葉町民)	浦和コミセン	
9	628	映画『福島浜通りの学校』鑑賞・講演	江井 伸夫(元中学教員)	下落合コミセ	原町
10	802	原発と農業の現状と未来	横田 芳朝②	下落合コミセ	
11	1004	帰還の矛盾	國分 富夫(「相双の会」会長)	浦和コミセン	
12	1206	除染廃棄物の行き先は?	青田 利幸②	下落合コミセ	
13	211	証言・福島原発作業の真実	池田 実(元原発作業員)	下落合コミセン	福島原発
14	417	原発事故とトモダチ作戦	呉東 正彦(弁護士)	下落合コミセ	
15	612	原発標語と私の想い	大沼 勇治(原発標語作者)	浦和コミセン	
16	827	福島県南相馬市避難指示解除	本田 正子(元小高区民)	与野本町コミセ	
17	1016	福島の子どもたちは今	藍原 寛子(ジャーナリスト)	下落合コミセ	
18	1211	日本の原発政策について	菅井 益郎(大学教授・経済)	下落合コミセ	国学院大学
19	205	被曝労働の現場からの報告	桂 武(いわき自由労連)	下落合コミセン	書記長
20	402	大丈夫? 低線量被ばく	崎山比早子(医学博士)	下落合コミセ	高木学校
21	611	原発建設と漁師生活	志賀 勝明(元ホッキ貝漁師)	下落合コミセ	
22	827	【偽装】に生きるあなたに	井戸川克隆②	下落合コミセ	
23	1015	東海とフクイチから学ぶ	村上 達也(元東海村々長)	下落合コミセ	
24	1203	終の住処を奪われて	鴨下 祐也(避難生活を守る会) 堀切さとみ②	浦和コミセン	代表
25	204	中間貯蔵施設の進捗と、帰還困難区域の現状	門間 幸治(地権会々長)	下落合コミセ	中間貯蔵施設 地権者
26	401	20ミリシーベルトでは生活できない	木幡ますみ(大熊町議)	下落合コミセ	
27	610	「帰還生活」とガバナンスの欠陥・欠如	藍原 寛子②	下落合コミセ	
28	811	市民立法「チェルノブイリ法日本版」って?	柳原 敏夫(弁護士)	浦和コミセン	
29	1021	ダキシメルオモイ	河井加緒理(自主避難者)	与野本町コミセ	いわき市より
30	1222	たたかうとは続けること!	神田 香織(講師) 青田 利幸③ 出口 研介(元高校教諭)	下落合コミセ	
31	217	知ることからはじめよう 放射線のいろいろ	西脇久美子(元中学教諭)	カルタスホール	
32	429	「廃炉パレー」化する双葉郡	長谷川秀雄(NPO法人理事長)	下落合コミセ	いわき自立生活センター
33	630	「原発」という犠牲のシステム	吉田 千亜(フリーライター)	下落合コミセ	
34	831	地震・津波・原発で失ったもの	菅野美智子(福島避難者)	浦和コミセン	
35	1014	新聞記者が見た「原発事故さえなかったら」	青木 美希(新聞記者)	浦和コミセン	朝日新聞
36	1201	健康問題 福島の今	崎山比早子②	下落合コミセ	
37	202	被爆国への原発売り込みの 歴史がもたらしたものの	温品 惇一(元大学教員・生物)	下落合コミセ	放射線被ばくを 学習する会
38	830	原発推進派の犯罪に抗して(中止)	青木 一政(ちくりん舎)	中止	延期の末資料配布
39					
40	605	福島の今	木幡ますみ(大熊町議)	下落合コミセ	前年12月より3回延期
41	801	同情から共感へ 地域共生をめざして	鈴木 直子(自主避難者)	与野本町コミセ	ここカフェ@川越
42	1024	地元出身文学者から見た震災・原発事故	志賀 泉(小説家)	下落合コミセ	福島出身
43	429	福島原発汚染水・汚染土の処分とは?	和田 俊郎(元高校教員)	下落合コミセ	本会世話人
44	619	原発事故11年の現状	片岡 遼平(フォトジャーナリスト)	下落合コミセ	
45	828	原発事故後の経験	鴨下 全生(大学生)	下落合コミセ	自主避難者
46	1103	作業員を追い続けて11年	片山 夏子(新聞記者)	下落合コミセ	東京・中日新聞
47	109	映画「隠れキリシタ」と講談「最悪のシリア」	新井 織瑩(神田講談教室)	下落合コミセ	
48	409	原発政策の転換は許さない	菅井 益郎②	下落合コミセ	国学院大学名誉教授
49	618	福島の「復興」は誰のためなのか?	吉田 千亜②	下落合コミセ	
50	820	隠され続けた原発の危険性	小倉 志郎(元原発技術者)	下落合コミセ	
51	1203	汚染水海洋放出の危険性	伴 英幸(原子力資料情報室)	与野本町コミセ	共同代表
52	212	なぜ日本は原発を止められないのか	青木 美希②(ジャーナリスト)	下落合コミセ	
53	509	(予定)ドイツはいかにして脱原発に舵を切ったか?	折原 利男(文筆家)	下落合コミセン	

調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2024年5月6日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

- 1 使用者名 猪股和雄
- 2 経路及び金額(下記の通り)
- 3 旅費等に支出した目的 第53回原発問題を考える埼玉の会
 「ドイツはいかにして脱原発に舵を切ったか」 お話:折原利男さん
 会場/さいたま市下落合コミュニティセンター3階多目的ルーム
 (与野駅徒歩3分)

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2024年5月6日	久喜	与野	JR	○		418	1	418
2024年5月6日	与野	久喜	JR	○		418	1	418
合計								836

添付書類 開催要綱 No. 6 と同じ
備考

調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	○ 資料購入費

領 収 書 貼 付

納入通知書兼領収書

261000

No 118538

納入者					
住所(所在地) 市の政治を進める会					
氏名(名称) 様					
令和 6 年度			一般 会計		
款	項	目	節	細節	細々節
20	05	03	05	02	07
金額		¥ 3 1 7 0 円			
内容					
情報公開請求コセー代					
10月×29面					
20月×144面					
納期限	令和 6 年 5 月 7 日				
上記のとおり納めてください。					
令和 6 年 5 月 7 日					埼玉県久喜市長印
久喜市長					
上記のとおり領収しました。					
令和 6 年 5 月 7 日					
久喜市出納員 福原在世子					埼玉県久喜市現金取扱員印
久喜市現金取扱員 関根正晴					

久喜市(納入者保管)

添付書類

備考	<p><情報公開資料> 2023年度、ふるまろソシエ会開催業務委託料(果等)の成果物</p>
----	--

調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	○ 資料購入費

領 収 書 貼 付

納入通知書兼領収書

No 118539

納入者					
住所(所在地)					
氏名(名称) 市民政治推進会 様					
令和 6 年度			一般 会計		
款	項	目	節	細節	細々節
20	05	03	05	02	07
金額			¥ 4 4 9 0 円		
内容					
情報公開請求工券代 10冊×449円					
納期限	令和 6 年 5 月 7 日				
上記のとおり納めてください。					
令和 6 年 5 月 7 日					埼玉県久喜市長
上記のとおり領収しました。					
令和 6 年 5 月 7 日					
久喜市出納員 福原佳世子					埼玉県久喜市出納員
久喜市現金取扱員 関根 正					埼玉県久喜市現金取扱員

久喜市(納入者保管)

添付書類

備考	<p><情報公開資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県人権と生活のこころの会誌経過、津手経過、42号発行 (3号向) ・10月17日、支連不明金に因り調査経過 ・人権推進推進協議会、会誌発行、退会、経過。
----	---

調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

納入通知書兼領収書

No 118540

納入者					
住所(所在地)					
氏名(名称) 新の政治を進める会 様					
令和 6 年度			一般 会計		
款	項	目	節	細節	細々節
20	05	03	05	02	07
金額				¥ 170	
内容 下記の請願を代 10冊×1冊					
納期限		令和 6 年 5 月 7 日			
上記のとおり納めてください。					
令和 6 年 5 月 7 日				久喜市長	
久喜市長 久喜市 印					
上記のとおり領収しました。					
令和 6 年 5 月 7 日					
久喜市出納員				福原佐世子	
久喜市現金取扱員				関根正晴	
				久喜市現金取扱員 印	

久喜市(納入者保管)

添付書類

備考

<請願公用資料>
市道2号4333号線、沿路樹のせり込み、同種樹形

調査研究費	研修費	C	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を推し進める会 様

令和 6 年 5 月 11 日

金額

¥ 21,500.-

但し「声と娘」第670号 ¥200枚分
上記の金額正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	¥19,550
消費税額等(10%)	¥1,950

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他

アイザワ
代表會
〒349-1116 埼玉県久喜市島之内
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216

扱者印



収 入
印 紙

添付書類

「声と娘」第670号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

5・6月市議会の日程

- 5月15日(水)【本会議】招集会議、委員改選等
- 6月3日(月) 議会運営委員会
- 10日(月)【本会議】議案の提案と説明
- 14日(金)【本会議】一般質問(1日目)
- 17日(月)【本会議】一般質問(2日目)
- 19日(水)【本会議】一般質問(3日目)
- 20日(木)【本会議】一般質問(4日目)
- 24日(月)【本会議】議案に対する質疑
- 25日(火) 総務財政市民委員会・予算分科会
- 26日(水) 福祉健康委員会・予算分科会
- 27日(木) 建設水道委員会・予算分科会
- 7月1日(月) 教育環境委員会・予算分科会
- 5日(金)【本会議】委員会報告、意見書などの質疑、討論・採決

生活保護世帯数が過去最多を更新

コロナが5類に移行しましたが、逆に生活保護の相談や申請は大幅に増えています。コロナ禍では低所得世帯に対する生活支援が強化されてきましたが、そうした緊急対策が緩和されたため、再び生活困窮者が増えてきたと思われます。社会福祉協議会の生活費特例貸付けが昨年で廃止されたことも影響しているようです。大企業を中心に賃上げが進んでいるものの、インフレで実質賃金は低下し、中小零細企業や高齢者、母子家庭などで格差と貧困が広がっています。



2023年度1年間で、市の生活支援課への相談件数は566件(前年比45件 8.6%増)、申請299件(同44件 17.3%増)、生活保護の新規開始214件(同41件 23.7

%増)でした。その結果、昨年12月の生活保護受給世帯数は過去最多の1422世帯(1842人)に達し、今年3月でも1421世帯(1837人)と高い水準で推移しています。



年度	1年間の合計件数			年度末の実数	
	相談件数	申請件数	決定 保護開始	生活保護 世帯数	生活保護 人数
2018	568	242	191	1321	1819
2019	479	201	154	1316	1775
2020	521	241	178	1336	1765
2021	537	252	174	1357	1777
2022	521	255	173	1378	1787
2023	566件	299件	214件	1421世帯	1837人

ひとり暮らし高齢者の生活窮迫が増加

生活保護世帯の内訳では、高齢者世帯が52%を占め、特に高齢者ひとり暮らし世帯の生活保護が増えています。高齢者夫婦で暮らしてひとり暮らしになり、さらに年齢を重ねて働けなくなっていよいよ生活が苦しくなっているのではないのでしょうか。

24 年 3 月	単身世帯数				2人以上の世帯数				
	高齢者	障害者	傷病者	その他	高齢者	障害者	傷病者	母子	その他
	667	173	126	160	74	30	35	48	108
	1126世帯(1126人)				295世帯(711人)				

社会福祉協議会でも困窮者自立支援事業を行って、毎月30~50件、1年間で515件の相談を受けました。債務の相談89件、家賃や公共料金・医療費の支払いに関すること32件、就労の相談16件など多岐にわたり、返済不要の住居確保給付金の支給が31件のほりました。生活保護にあたりと判断されて、市の生活支援課を紹介されたケースも30件あり、その内の23件が生活保護を申請しています。

久喜市の生活保護基準=最低生活費

久喜市の生活保護の基準は、たとえば70歳代でひとり暮らしでは1か月6万9670円で、他に住宅扶助(家賃)が限度額3万7000円まで支給されます。70代で2人暮らし世帯は最低生活費は月11万1200円で、他に住宅扶助が4万4000円です。40代の親と小学生の母子家庭の場合の最低生活費は月約14万円(母子加算1万9000円、児童養育加算約1万円を含む)、他に住宅扶助が4万4000円です。収入がこれを下回っている場合、生活保護に該当する可能性があります。【貯金額、その他の条件によって保護を受けられない場合があります】。

★全国での生活保護世帯数は約76.5万人。インフレで生活困難がいつそう深刻化する一方で、就労による自立が困難な高齢者世帯が増え続けているのだから、これからも生活保護世帯の増加は止まらない。★

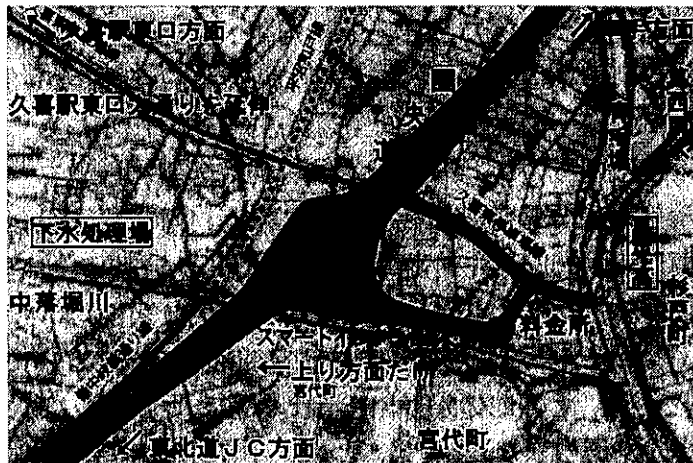
圏央道の久喜東スマートインター構想

3月6日、市議会圏央道対策特別委員会で、仮称・久喜東スマートインターチェンジ計画の進捗状況が報告されました。市ではこれまで、『2024年度に国交省での「事業採択」をめざす』としてきましたが、今年度の採択は「不可能」という状況です。

建設を計画している場所は、久喜駅東側の古利根川水処理センター（下水処理場）の東側、葛西用水と中落堀川の合流地点付近です。久喜駅東口大通りを延伸し、葛西用水に架橋して杉戸町方面へ抜ける道路を新設して、圏央道の高架からスマートインターチェンジに下りる接続道路を整備する構想です。

この計画はこれまで二転三転してきました。2年前には、東京方面だけのハーフインターの設置が実現性が高いと説明されていました。しかしハーフ規格の場合は、高架上に設置される料金所（分岐点）から一般道路に下りる接続道路（進入路）の工事費は地元負担となるので、市の財政負担が数十億円にのぼります。むしろフル規格で整備すれば料金所は一般道との接続地点付近に設置しますから、市の財政負担は料金所～市道までの工事費だけ7600万円程度ですむので、この方式をめざすことに方針転換しました。

しかし高架の本線からフル規格のインター建設は国の工事費が巨額にのぼるので、この方式での計画が事業採択される見通しはほとんどないと言われています。国の負担区分を変更した場合には、総工事費118億円の内、市が半分近くの52億円を負担しなければなりません。そこで市は今度は、「将来フル規格にすることを前提として、当面は東京方面だけのハーフ規格で整備する」ことで、再度の方針転換を図ろうとしています。それでも総工事費は66億円にの



私たちは政務活動費を何に使ったか

久喜市議会では4半期ごとに1人1か月3万円の政務活動費が各会派に交付されています。市民の政治を進める会（猪股・川辺・田村）の1～3月分の使途明細の報告を掲載します。

第3期繰越額	▲ 105,645
第4期交付額	270,000
支出	
調査研究費	25,740
広報費	420,164
資料購入費	5,250
合計	451,154
繰越額	▲ 286,799

1/6	広報費	「声と眼」第664号	5100枚 印刷代	猪股	21,100
1/5	広報費	「平和と自治」No.111.112.113	343通 郵送料	川辺	27,440
1/5	広報費	「平和と自治」No.111.112.113	1856通 郵送料	川辺	126,208
12/14	資料購入費	書籍「差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡」		猪股	2,750
		「ALPS水・海洋排水の12のウソ」			
1/19	広報費	「平和と自治」No.114	2500枚 印刷代	川辺	31,900
2/3	広報費	「声と眼」第665号	5100枚 印刷代	猪股	21,100
2/14	資料購入費	書籍『ポストコロナ時代の自治体議会改革講義』		川辺	2,500
2/17	広報費	「声と眼」第666号	5100枚 印刷代	猪股	21,100
3/1	調査研究費	タブレット通信費議員負担金（1～3月分）	（3人分）		25,740
3/9	広報費	「声と眼」第667号	5100枚 印刷代	猪股	21,100
2/28	広報費	「平和と自治」No.115	2500枚 印刷代	川辺	31,900
3/27	広報費	「一里塚」第59号	印刷代 15000部	田村	99,440
3/27	広報費	「一里塚」第59号	新聞折込代 3400部	田村	12,342
3/27	広報費	「一里塚」第59号	新聞折込代 1800部	田村	6,534

ぼり、市は31億円を負担することになります。

数十億を負担してインターが必要？

そもそも5km以内に久喜インターと幸手インターがあるのに、久喜駅東側一帯の狭いエリアにインターは必要ありません。また上り方面だけのインターを、巨額の財政負担をして誘致するメリットもありません。久喜市にはそんな財政的余裕もありません。

市長は選挙公約で久喜東スマートインターの建設を掲げたから、すでに市民の理解は得たと考えているのでしょうか。最初は安くできるように見せかけておいて、いったん走り出したら、市の財政負担がいくら膨らんでも止めることはないということでしょうか。



市は3月に幸手市や杉戸町、宮代町と「設置促進協議会」を発足させました。しかし幸手や宮代・杉戸が建設費を財政負担してくれる約束はありません。圏央道の側道は幸手市内は整備されていますが、久喜市内の通過部分は河川や鉄道などに橋脚が架かっていないので、側道がほとんど利用できません。市民にとっては、幸手市内のように圏央道の側道をつなげた方が利便性は向上するのではないのでしょうか。

郵送をご希望の方、また『知り合いにも送ってあげてほしい』という人はご連絡ください。

★久喜東スマートインター計画は白紙に戻して見直すべきた。フルラン大会と同じように、疑問だらけで実現性の低い公約に固執して、人件費と事業費をこれ以上ムダ遣いするのはやめてほしい。★

調査研究費	研修費	<input type="radio"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会 様

¥31,900

但し「平和と自治」No. 0117 2500枚 印刷代のみ

上記の金額正に領収いたしました。

2024年4月30日

内訳

10%	税抜金額	¥ 29,000 -
	消費税額	¥ 2,900 -
	税込金額	



添付書類	
	「平和と自治」 No. 117
備考	



市民の政治を進める会

久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

全ての行政センターに高齢者・介護保険系の配置を

行政センター化で
電話がつかない

4月から菖蒲・栗橋・鷲宮総合支所が市民部所属の行政センターとなり、高齢者・介護保険係(4人)と社会福祉係(3人)を統合して福祉係として、職員数も7人から4人へ削減されました。川辺よしのぶは2月議会です「市民サービスの低下と職員の負担にならないか。」と質しました。市の答弁は「行政センターの福祉係は、各地区での福祉部所掌業務全般となるので、業務量や業務内容を勘案しながら必要な人数を配置する。市民サービスの低下や職員の負担増は生じない。」というものでしたが、4月早々にも「電話してもつながらない」「窓口で

待たされる」といった声が出されています。

認定審査会も減少
ツケは現場と利用者へ

また、高齢者・介護保険係を廃止して本庁に集約したことで、介護認定審査会にも影響が出はじめています。介護認定審査会はこれまで同様4会場(久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮)で182回実施するとのことでしたが、24年度の予定開催数は168回で前年度を下回っています。審査会の減少によって所定の期間までに認定が決まらないケースが増え、ケアマネジャーの業務や介護サービスの受け

介護保険料も引き上げ

介護保険料の基準額は、2,300円の引き上げで64,200円に

所得段階	対象者 (基準所得金額)	介護保険料 (年額)	増減額 (円)
第1段階	世帯非課税で所得80万円以下	18,300円	▲ 200
第2段階	世帯非課税で所得80~120万円	25,700円	1,000
第3段階	世帯非課税で所得120万円超	41,700円	1,500
第4段階	本人非課税で所得80万円以下	51,400円	1,900
第5段階	本人非課税で所得80万円超	64,200円	2,300
第6段階	所得125万円未満	73,800円	2,600
第7段階	所得125~200万円未満	86,700円	3,100
第8段階	所得200~300万円未満	99,600円	3,700
第9段階	所得300~400万円未満	109,200円	4,000
第10段階	所得400~500万円未満	115,600円	4,200
第11段階	所得500~600万円未満	122,000円	4,400
第12段階	所得600~800万円未満	128,500円	4,700
第13段階	所得800~1000万円未満	134,900円	4,900
第14段階	所得1000~1500万円未満	147,700円	5,300
第15段階	所得1500万円超	160,600円	5,800

方、サービス提供事業者などにも大きな影響と負担をもたらします。そこで、川辺よしのぶは「各行政センターにはこれまで通りに高齢者・介護保険係と社会福祉係の配置を。」と質しましたが、市は「人員の削減は否めないが、高齢者、社会福祉関係の相談の担

当を配置して、お互いに補完しながら運営をすることで、市民の負担を増やさないように対応する。」というものでした。窓口の職員を減らせば、当然に市民サービスが低下します。行政は誰のためにあるのか、今一度考えるべきと強く訴えます。

もっと身近に、ずっと優しく。

保健センターは4地区全てに人員を配置します

4月から4地区の保健センターを中央と栗橋の保健センターに集約し、菖蒲と鷲宮の保健セ地域保健課という名称になり、菖蒲と鷲宮の保健センターが無

人になりました。

そして、これまで保健センターの事業だった、母子保健事業（妊産婦検診、ママ・パパ

教室、乳幼児健康診査、乳幼児相談・教室、母子訪問指導、子育て包括支援センター、産後ケア、不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成、新生児聴覚検査費助成などが、母子保健の機能強化を図るため新設された「こども家庭保健課」に移管されました。

これまで実施していた事業は、それぞれの地区で継続するとの考え方を示しています。が、川辺よしのぶは、新型コロナウイルス感染症の経験や、市民の健康と生命を守る観点から4地区に職員を配置するよう2月議会で取り上げてきました。

市の答弁は「組織機

構改革で市内4か所で実施している保健事業のうち、予防接種やがん検診、健康相談等の事業を地域保健課に、母子保健に関する事業をこども家庭保健課に集約し、専門性を高めることで市民サービスの向上を図っていく。

「市民からの健康相談は、地域保健課で電話相談のほか、予約制の来所での相談、健康教室と同時に開催する健

取次ぎを行う。」というものでした。

保健センターの事業数と相談件数からも、2つの保健センターで4地区分を担うのは保健行政の充実どころか、市民サービスの低下を招きます。

さらに、各行

事業名	中央	菖蒲	栗橋	鷲宮	
集団がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん)肝炎ウイルス、結核健康診断	16回	7回	12回	13回	
乳がん、子宮頸がん	8回	5回	6回	7回	
骨の健康チェック	3回	2回	2回	2回	
特定保健指導	86回	37回	35回	52回	
成人健康相談事業	電話	32人	37人	25人	45人
	来所	4人	5人	3人	3人
	健康教室	161人	79人	109人	120人

福祉系の人員が減らされ、窓口の混乱も想定されます。4月からの組織機構改革は、市民サービスの低下と健康と生命を守る最低限の行政の責任すら果たしていません。

久喜市が進める「公

もっと身近に、ずっと優しく。

後期高齢者医療保険料引き上げ

高齢者医療保険料は、均等割額が1,760円引き上げられ45,930円に、所得割が0.65%引き上げられ9.03%に、1人当たりの保険料は6,225円の引き上げで84,998円になります。

保険料の比較(モデルケース)

年金収入のみ(単身者)		
年金収入	保険料	増額
153万円	13,700円	500円
168万円	26,400円	600円
197万円	60,000円	1,100円
221万円	98,100円	5,800円
240万円	12,400円	7,400円
年金収入のみ(夫婦2人)		
世帯主 153万円 配偶者 80万円	27,400円	1,000円
世帯主 168万円 配偶者 80万円		
世帯主 197万円 配偶者 80万円	40,100円	1,100円
世帯主 221万円 配偶者 80万円		
世帯主 240万円 配偶者 80万円	82,900円	2,000円
世帯主 153万円 配偶者 80万円		
世帯主 168万円 配偶者 80万円	107,200円	6,200円
世帯主 197万円 配偶者 80万円		
世帯主 221万円 配偶者 80万円	152,000円	8,500円
世帯主 240万円 配偶者 80万円		

康相談を実施する。菖蒲と鷲宮の行政センターで

は、福祉係が申請書の受け取り等の

もそうですが、今の久喜市は市民不在の市政へと猛進しています。

川辺よしのぶは、市民に寄り添った政治(市政)の実現を謳う施政方針の精神に基づき、今一度、組織機構改革の見直しを強く求めていきます。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領収書

市民の政治を進める会 様

[別納引受]
 区内特別特(定)BC
 @68 1,788通 ¥121,584

 小 計 ¥121,584

 郵便物引受合計通数 1,788通
 課税計(10%) ¥121,584
 (内消費税等(10%) ¥11,053)
 非課税計 ¥0

 △計 ¥121,584
 口計
 お預り クレジット ¥121,584



〒100-8792 日本郵便株式会社
 東京都千代田区大手町2-3-1
 登録番号 T1010001112577
 取扱日時: 2024年 6月 7日 16:13
 発行No. 240607A6102 端N07箱02
 連絡先: 久喜郵便局
 TEL: 0570-943-144

クレジット売上票

加盟店名 MERCHANT
 ニッポンヨカビソ
 TEL 0570-943-144
 端末番号 TERM No 71134-620-45301
 ご利用日 DATE 2024/06/07 16:13:20

 会員番号 ACCT # 525088***** IC
 カード会社 CARDCOMPA... ビザ/マスター
 承認番号 APP CODE 0798361
 処理通番 TRAN No 0026612

取引内容 売上 TRAN TYPE	支払区分 一括 PMT TYPE	取扱区分 110
伝票番号 01366 SLIP No	有効期限 XX/XX EXP DATE	商品区分 990 COM CODE

合計金額 ¥121,584

YOSHINOBU/KAWABE 様

ARC 00 ATC 00049 No 00
 AID A0000000041010
 MasterCard

ご利用ありがとうございました
 またのご来店をお待ちしております
 お客様控え

添付書類	
	<p>印付済</p> <p>「平和と自治」114. 115. 116. 117. 118</p>
備考	

社民党 久喜市議会議員 市民の政治を進める会



～川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

「久喜市学校給食を完全無償化することについての請願」が反対17人で不採択に

反対多数で請願は採択されず

11月議会最終日の12月22日に、「学校給食費の無償化をめざす久喜市民の会」から10、11、18人の賛同署名と共に提出された「久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願」（紹介議員川辺、石田、渡辺）は、賛成少数（賛成8人、市民の政治3人、共産党3人、無党派2人。反対17人、久喜みらい11人、公明党5人、無党派1人）で不採択となりました。

少子化対策も請願の趣旨のひとつ

請願の趣旨は「学校給食費は、年間4〜5万円の負担で子育て世帯に軽くありません。久喜市は第3子以降の学校給食費

を全額補助しています。これをすべての子ども対象に完全無償化することが市民の願いであり、強い少子化対策になると考えます。」というものです。

常任委員会では採択される

12月18日の教育環境常任委員会では、提出者を代表して鳥居佐吉会長が「1万人の賛同署名を集めたが、お会いできなかった多くの市民からも賛同の声があった。」と、学校給食費無償化を願う市民は1万人を大きく上回る旨の意見陳述をしました。

出席委員からは「年間5億5千万の財政負担」や「国の動向を注視すべきでは」との質問が出されましたが、「子どもの

ために財政をひねり出すことが政治であり、1万人の賛同署名に応えることが議会に課せられた任務なのではないか、国が無償化を決断する後押しの意味からも久喜市が無償化する意義は大きい。」と答弁しました。

久喜市が先例となつて給食無償化の推進を

委員会採決では榎本委員から「趣旨採択」の動議が出され斎藤委員が賛成しましたが、「趣旨採択」ではなく「採択」を求めた委員から反対され動議は否決、請願は賛成多数で採択されました。

しかし、22日の本会議では「学校給食費を無償化する自治体とそうでない自治体があると不公平が生まれる」「校舎の修繕などにお金がかかるの

に、給食費まで回すゆとりがあるのか」「国が無償化をやるうとしているのだから、動向を見守るべき」「給食費の無償化は国がやるべき政策だ」などの反対討論が久喜みらいの会、公明党の議員から述べられました。

学校給食費無償化の波は確実に全国に広がっています。久喜市がこうした波の先頭に立って、国に対して無償化を強く迫るべきでした。

請願は不採択されましたが10、11、18人の賛同署名は決して軽くありません。

川辺よしのぶは、これからも学校給食費無償化を求めて議会で発言し求め続けていくことが、市民の負託にこたえることだと決意しています。

久喜小学校昇降口の修繕は今年度中に実施

久喜小学校東校舎の、外壁の亀裂や昇降口の屋根部分のひび割れなどから、外回り全てが立入禁止となり、昇降口の出入りも禁止されています。

そこで、東校舎外壁と昇降口のひび割れのひび割れ対策を早急に行うよう質問しました。

市は「校舎南側の外壁にひび割れがあるの、昇降口を含めた南側一面を立入禁止にした。児童に不便をかけるので、昇降口が利用できるよう、ひび割れを含めた昇降口周辺の修繕を今年度中に実施する。」と、一安心できる答弁でした。進捗を確認すると現

能登半島地震のカンパのお願い

在、業者に現場の確認と見積りを依頼中で、早期の完成に向けて取り組んでいるとのことでした。外壁修繕に合わせて東校舎トイレの洋式化を求めたところ、久喜小は洋式化率が高いので、洋式化の考えは無いためとのことでした。

学校のトイレの洋式化は進んでいるとの認識でしたが、和式が多い学校があることも分りました。学校で過ごす時間の多い児童・生徒にとって安心して使えるトイレの整備も必要です。今後も、学校の安全対策と同様にトイレについても注意深く見守りたいと思います。

亡意を悼む心から、お慰めを申し上げます。能登半島地震で被災された方々に、心からご挨拶申し上げます。能登半島地震の被災者支援のため、ご支援をお願いします。お名前を公表しませんが、ご支援のほどはご自由にお願いします。ご支援のほどはご自由にお願いします。ご支援のほどはご自由にお願いします。

郵便局 0180-4166
銀行 0180-1111
ゆうちょ 0180-1111
金融機関 0180-1111
口座番号 0180-1111
口座名 0180-1111

川辺よしのぶも受け付けていますのでご連絡ください。被災地の復興を心より祈念いたします。

国の迷走が止まりません。今度は暗ナカードを導入したとしても、暗証番号のいらぬ顔認証マイナカードの導入を始めるようとしています。顔認証マイナカードは、①暗証番号の管理が不要②身分証明書として利用可能③健康保険証として利用が可能ですが、暗証番号の設定が無い「マイナポータルが利用できない」「健康保険証や公金受取口座をオンライン登録できない」「e-Tax(マイナンバーカード方式)で確定申告ができない」「コンビニでの住民票取得などができない」「追記欄が埋まっている場合、再交付申請が必要」今後予定されているサービスが利用できないなど、保険証機能だけとなつていきます。

保険証機能しかない顔認証マイナカード

～ここまでして保険証を無くしたいのか～

保険証を廃止したい国は、マイナ保険証、顔認証マイナカード、被保険者資格申立書、資格確認書など保険証もどきを乱発しています。こうした政策が、被保険者と医療機関はもとより保険者にも大きな混乱をもたらすのは必至です。国民皆保険の骨格である健康保険証を残すことが何よりも必要です。12月議会で梅田市長に健康保険証を残すよう国に要望すべきと質問しましたが、市長は答弁「国はマイナ保険証に躍起ですが、ますます立たず「市民の利便性向上につながる保険証と国保・後期高齢者医療の紐づけ割合は、58.0%と52.2%です。9月議会からは4.4%と4.2%しか伸びていません。一方でマイナカードの返納件数は72指摘し、健康保険証を残すよう声を上げ続けて行きます。」



市民の政治を進める会

久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail:
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

市長公約のフルマラソン大会がやっと中止に

フルマラソン中止を市長自ら表明

1月29日の全員協議会で、梅田市長は「来年度予定していたフルマラソン大会を中止する」と表明しました。

再三の中止すべきとの主張が実り、やっと中止の判断が示されました。

「コース設定で迂回路の想定が難しかった。」

「定員割れも踏まえ、費用対効果から財政的に厳しい」という結論になった。

「開催の賛否で市民を二分するのは本意ではない。」ことを中止の理由に挙げています。

低迷のマラソンブーム わかっていたのに

3月24日に開催の第9回久喜マラソンも参加者が伸び悩み、5200人の募集に対して応募は3

280人で、昨年の久喜マラソンも6000人の募集に参加者は3269人でした。

長引くコロナ災害でマラソンブームも低迷し、各地の歴史あるマラソン大会ですら中止に追い込まれています。

こうした状況から、昨年2月議会の代表質問では「クラウドファンディングで集まったのはたった7万円。それでも市長は、23年度予算に準備費用に774万円を計上し、日本陸連公認コースにした」とも語っています。

今後どれ位の税金がつぎ込まれるのか心配です。いま必要なのは、久喜マラソンのブラッシュアップでフルマラソン大会はいさぎよく中止すべきです。」とフルマラソ

ンの中止を求めました。

梅田市長は「久喜マラソン大会との差別化を図り、双方の大会の開催を目指す。昨今のマラソン大会を取り巻く情勢を鑑みて、開催時期を見極めていく必要がある。」と、開催時期は見直す方針を

選の公約通りフルマラソン大会を実施する方針を崩しませんでした。

あの時に決断していれば774万円の無駄な支出も、市民を二分すること

ともありませんでした。

市民協働で参加しやすいうえスポーツイベントを

久喜市がめざす「健康（けんこう）・スポーツ都市宣言」にある「スポーツや運動等を通じて誰もが心身ともに健康となり、躍動する活気あふれるまち」の趣旨に立ち返り、市民が協働し、誰もが参加しやすいスポーツイベントを企画し、3月の久喜マラソンからでも実施すべきです。

本籍地の市町村だけでなく戸籍謄本がとれる

2月13日の本会議に、本籍地以外での戸籍・除籍謄本の交付事務が追加される条例改正の議案が提案され、即日議決されました。

これまで戸籍・除籍謄本は本籍地の自治体でしか交付できませんでしたが、条例改正でこの自治体でも戸籍謄本が取れることとなります。このことで、わざわざ本籍地まで出向くか、郵送による依頼などの必要性がなくなります。

さらに出生から死亡までの全部事項証明書も、本籍地を変更していても、申請した自治体で本籍地等を追跡して全てを取得することができます。

申請する自治体はどこでも良く、住民票の無い出先の自治体でもできます。ただし、戸籍抄本だけは取得できないとのことですのでご注意ください。

国民健康保険税がまた引き上げ、 賦課限度額は104万円に

久喜市の国民健康保険は、65歳までの前期高齢者の加入割合が高く、一人あたりの医療費が高い水準にあるため、継続的な赤字財政となっています。これを理由に、毎年のように保険税が引き上げられ、2月議会にも保険税率と賦課限度額の引上げが提案されました。

改正案は、所得割を11・51%から1・89%引き上げて13・4%に、均等割を5万9100円から6万4千円に、賦課限度額を102万円から104万円にするというものです。

税額試算のモデルケースでは、4人世帯(夫婦、子ども2人)の世帯収入528万円の場合、現行税額5万4900円から5万2千円に、6万7100円の引き上げとなります。世帯収入の10・8%を国保税が占めるのは尋常ではありません。

税率の引き上げは被保険者の生活を直撃します。また、低所得者に配慮した軽減世帯も連動

して引き上げとなり、これまで何とか保険税を納付してきた世帯でも、納められなくなるのではないかと危惧されます。

国保税の引上げで影響が最も大きいのは子どものいる世帯です。国保税は所得に対する応割と世帯数の応益割で算出されます。そこで、応能割と応益割の負担割合で応益割を低くすれば負担が軽減されますが、国は負担割合を50対50にするよう求めています。久喜市の割合は55対45で応益割を低くしています。今後は53対47に変更しようとしています。

国保財政は、保険税だけでは立ち行かなくなっています。健康保険組合などにある事業者負担と同じように、国や県からの公費の拡充に向けて公費投入を行うべきです。

国民皆保険制度の根幹である国民健康保険制度を守る上でも、これ以上の税率の引上げは断じて認められません。

川辺よしのぶが要望した、社民党埼玉県連合「2024年度県政要望」での久喜地域の7項目について回答を報告します。

要望1 県道春日部久喜線(4間道路)の県立久喜高校東側の横断歩道に、手押し式信号機設置を要望している。都市計画道路杉戸久喜線の進捗状況も見通せない現状にあり、横断歩道を利用している住民からも強い要望が寄せられていることから、設置に向けて真摯に検討されたい。
回答 要望場所は、駐車場出入口で車両接触のおそれがあるので、現時点で信号機の設置は困難である。引き続き、道路管理者等と連携し、要望場所の物理的設置環境が改良された場合は検討する。

要望2 県道春日部久喜線(都市計画道路杉戸久喜線)JR宇都宮線西側部分の都市計画道路の早期完成に向けて、2024年度に予定している工事の現状と完成までのスケジュールを明らかにされたい。
回答 整備に向け物件調査と用地買収を進めている。

要望3 市道久喜1号線(6間道路)と市道久喜20号(市役所通り)の交差点に右折専用信号機が無く、通勤通学時間帯は南進する右折車が恒常的に渋滞している。この交差点は通学路に指定されていることもあり、早急に右折専用信号機を設置されたい。
回答 要望場所の現場調査を実施したが、通勤通学時間帯以外は右折需要が少なく、右折矢印信号機設置の高い必要性が認められないことから、現時点での設置は困難。今後、交通環境に変化が生じた際に、改めて右折矢印信号機の設置を検討する。

要望4 東鷲宮地区の道路及び住宅への冠水対策として、中川一級河川の整備を早急に進めいただきたい。
回答 中川では、JR宇都宮線橋りょうの仮線工事、古門樋橋及び島川橋の取付道路工事、並びに中川橋の

架換えに向けた検討を実施している。また古門樋橋、島川橋及び中川橋の架換えに係る道路管理者負担分の予算確保を道路管理者にお願いしている。

要望5 菖蒲地区の久喜市バスターミナルの利便性向上に、羽田空港及び主要都市間を結ぶ高速バス乗り入れの実現に向けての要望の回答は「地元市や事業者の意向を確認する。」だった。利用者のニーズの把握と事業者の意向確認の進捗状況は。また、乗り入れに向けての働きかけは。
回答 地元市と情報共有を図りながら、必要に応じて事業者の意向を確認していく。

要望6 地域公共交通の充実に向け、スマート技術を活用したDX(デジタル・トランス・フォーメーション)の推進やコンパクトプラスネットワークによる交通再編等の取り組みを支援するとあるが進捗状況は。
回答 地域公共交通の充実に向けて、市町村や交通事業者が行うスマート技術を活用したDXの推進やコンパクトプラスネットワークによる交通再編等の取り組みを引き続き支援するとともに、より高度で事業効果が高い取り組みについては補助上限額を拡充するなど支援を強化する。

要望7 県道川越久喜線の東北道のオーバブリッジから、国道122号線までの間は慢性的な渋滞が起きている。市道久喜9号線(さくら通り)の交差点を改良し、右折専用レーンの設置に向けて早急に検討されたい。
回答 県道川越栗橋線と市道久喜9号線(さくら通り)の交差点改良は、引き続き久喜市内で現在進めている事業の進捗状況や優先順位を踏まえ検討する。



市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美穂 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail:
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

介護保険料を194円(3.76%)引上げ、355円に

第9期介護保険事業計画(案)では、所得段階別区分が8期と同じ15段階のまま変更していません。

所得80万円以下の第1段階では、年額1万8300円で200円の減額ですが、第2段階(120万円以下)では2万5700円で1000円の引上げです。第3段階以降では15000円～58000円が引き上げられ、平均で5355円に194円(3.76%)が引き上げられることとなります。

公共料金や日常生活にかかわるあらゆる物価が高騰し、生活が本当に厳しくなっています。さらに、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料など社会保障費の引上げで、生活そのものをひっ迫させる事態になっています。

介護保険料の低所得者層は、年金などの特別徴収ではなく納付書による普通徴収の世帯が多く、保険料の未納から給付制限に結び付きやすくなります。

たとえ10000円でも、納付する被保険者からすれば大きな金額です。引き上げについては、十分に検討して据え置か引き下げる手段を講じるべきで、そのためにも、所得段階を15から20に増やすことも検討すべきでした。

現在は、年収1500万円以上の保険料は16万6000円ですが、所得段階を増やして高所得者層に相応の保険料を設定すれば、低所得者層の保険料を抑制することができます。市の担当者は対象者が少ないことを上げていますが、まずはできうる限りの対策を講じるべきではないでしょうか。

介護サービスを必要とする高齢者が増え続ける一方で、介護保険料を国と被保険者が50対50で負担する制度そのものにも限界が来ています。このままでは、保険料は上がり続けることとなります。

この点では自治体での役割は限られています。それでも被保険者の生活をいかに護るのか、介護サービスをきちんと提供ができる、給付を受けられる算段を最大限に講じるべきで、介護保険料の引き上げは決して認められません。

生活保護受給者の国民健康保険等への加入に反対する意見書が可決され国に送られました

2月議会に「生活保護受給者の国民健康保険等への加入に反対する意見書」を提出し、採決の結果、賛成23名で可決されました。要旨掲載

生活保護受給者の医療扶助を、公費ではな

く国民健康保険と後期高齢者医療の保険財政に移行させようとする議論がされています。

全国市長会は、「社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであり、断固行わないこと」と決議しています。

2023年現在の生活保護受給者数は202万人ですが、病弱者など医療を必要とする世帯が80%を超えています。医療扶助は受診抑制を招かないためにも

必要不可欠です。

また、国民健康保険や後期高齢者医療の財政を圧迫し制度を壊すことにもなります。

生活保護は国が保障する制度であり、今後も「財源負担は全額国庫負担」「医療の給付は国が責任を果たすこと」から、次の事項の実現を強く求めます。

1. 生活保護受給者の国民健康保険や後期高齢者医療保険への加入を止めること
2. 生活保護の財源負担は、今後も全額国庫負担とすべきこと

「久喜市公共施設個別施設計画」は市民サービスの低下ではない

3年前の2021年2月議会で、当時の「久喜市公共施設個別施設計画」にあった、公立幼稚園の廃止撤回を求める質問を行ってから、これまでの毎回の議会において計画の問題点を指摘し続けてきました。

そして、市役所新庁舎建設、公立幼稚園・保育園、障がい者施設・高齢者施設、集会所の廃止計画は市民からの猛反対の声で、梅田市長は計画を撤回せざるを得ませんでした。

しかし、この2月議会で提案された一部改訂(案)では、行政系、福祉、保育所、図書館・資料館、スポーツ系、市民文化系施設などありとあらゆる施設が軒並み廃止(除却)になっていきます。今回はその中身についてお伝えします。

市役所本庁舎に増築棟 総合支所は行政センターに

市役所は現庁舎に隣接して増築棟を建設する計画です。現在、分散している建設部、環境経済部、上下水道部、教育委員会などを本庁舎(増築棟)に移転し、第2庁舎を江面コミュニティセンターに転用して現在の久喜南コミュニティセンターは廃止になります。そして、この4月から菖蒲・鷺宮・栗橋の総合支所は行政センター化で機能が縮小します。

空いた現庁舎に保健センター、子育て支援施設、公文書館などを移転させて、4カ所ある保健センター、子育て支援センター、児童センター(館)、ファミリーサポートセンター、公文書館が廃止になります。

廃止(除却)が示されている、集会場や会館など

- 2025年：地域交流センター
- 2026年：東町集会所
- 2027年：本町集会所
- 栗原記念館、花みずき会館、太田集会所なども順次廃止する計画

新たなごみ処理施設 建設に合わせる

余熱利用施設として、温浴施設と温水プール、コミュニティホール、多目的室などを併設する計画です。これに合わせて、菖蒲と鷺宮の温水プール、栗橋B&G海洋センター、菖蒲と鷺宮老人福祉センター、勤労福祉センターも廃止されます。

久喜市総合文化会館の 建て替えて

菖蒲文化会館、栗橋文化会館、久喜中央コミュニティセンターが廃止になります。

栗橋市民プラザ計画は撤回

水防団の拠点として、栗橋地区の利根川堤防上に(仮称)防災公園管理棟を建設中です。この防災管理棟にコミセン機能を持たせることで、栗橋中央コミュニティセンターと栗橋いきいき活動しずか館が廃止されます。当初は栗橋市民プラザとして、行政、コミセン、図書館などの機能を有する複合施設を新築する計画でしたが、防災公園管理棟に機能を有する複合施設を新築する計画は撤回となりました。

公共施設は市民の公共財

この計画は、このあと久喜市が進める教育・福祉・高齢者・子育てなどの重要な政策に大きな影響を与えます。

久喜市総合振興計画に基づき、充実した市民サービスなどを実現させる時に「公共施設個別施設計画」ありきで進むことがあってはなりません。

計画の一部改訂の議案は、残念ながら賛成多数で可決されましたが、公共施設は市民一人ひとりの共有財産で、久喜市が勝手に廃止や除却はできません。市民と利用者が十分に納得した上で個別施設の在り方を検討することが大切です。

市民の皆さん一人ひとりが声を上げることで、計画が一人歩きしないようにしなければなりません。皆さまからのご意見をお寄せ下さい。



市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail:
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

全ての行政センターに高齢者・介護保険系の配置を

**行政センター化で
電話がつかない**

4月から菖蒲・栗橋・鷲宮総合支所が市民部所属の行政センターとなり、高齢者・介護保険係(4人)と社会福祉係(3人)を統合して福祉係として、職員数も7人から4人へ削減されました。川辺よしのぶは2月議会で「市民サービスの低下と職員の負担にならないか。」と質しました。市の答弁は「行政センターの福祉係は、各地区での福祉部所掌業務全般となるので、業務量や業務内容を勘案しながら必要な人数を配置する。市民サービスの低下や職員の負担増は生じない。」というものでしたが、4月早々にも「電話してもつながらない」「窓口で

待たされる」といった声が出されています。

**認定審査会も減少
ツケは現場と利用者へ**

また、高齢者・介護保険係を廃止して本庁に集約したことで、介護認定審査会にも影響が出はじめています。

介護認定審査会はこれまで同様4会場(久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮)

で182回実施するとのことでしたが、24年度の予定開催数は168回で前年度を下回っています。

審査会の減少によって所定の期間までに認定が決まらないケースが増え、ケアマネジャーの業務や介護サービスの受け

方、サービス提供事業者などにも大きな影響と負担をもたらします。そこで、川辺よしのぶは「各行政センターにはこれまで通りに高齢者・介護保険係と社会福祉係の配置を。」と質しましたが、市は「人員の削減は否めないが、高齢者、社会福祉関係の相談の担

当を配置して、お互いに補完しながら運営をすることで、市民の負担を増やさないように対応する。」というものでした。窓口の職員を減らせば、当然に市民サービスが低下します。行政は誰のためにあるのか、今一度考えるべきと強く訴えます。

介護保険料も引き上げ

介護保険料の基準額は、2,300円の引き上げで64,200円に

所得段階	対象者 (基準所得金額)	介護保険料 (年額)	増減額 (円)
第1段階	世帯非課税で所得80万円以下	18,300円	▲ 200
第2段階	世帯非課税で所得80～120万円	25,700円	1,000
第3段階	世帯非課税で所得120万円超	41,700円	1,500
第4段階	本人非課税で所得80万円以下	51,400円	1,900
第5段階	本人非課税で所得80万円超	64,200円	2,300
第6段階	所得125万円未満	73,800円	2,600
第7段階	所得125～200万円未満	86,700円	3,100
第8段階	所得200～300万円未満	99,600円	3,700
第9段階	所得300～400万円未満	109,200円	4,000
第10段階	所得400～500万円未満	115,600円	4,200
第11段階	所得500～600万円未満	122,000円	4,400
第12段階	所得600～800万円未満	128,500円	4,700
第13段階	所得800～1000万円未満	134,900円	4,900
第14段階	所得1000～1500万円未満	147,700円	5,300
第15段階	所得1500万円超	160,600円	5,800

もっと身近に、ずっと優しく。

保健センターは4地区全てに人員を配置する

4月から4地区の保

健センターを中央と栗橋の保健センターに集約し、菫蒲と鷲宮の保健セ地域保健課という名称になり、菫蒲と鷲宮の保健センターが無人になりました。

そして、これまで保健センターの事業だった、母子保健事業（妊産婦検診、ママ・パパ

教室、乳幼児健康診査、乳幼児相談・教室、母子訪問指導、子育て包括支援センター、産後ケア、不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成、新生児聴覚検査費助成など）が、母子保健の機能強化を図るため新設された「こども家庭保健課」に移管されました。

これまで実施していた事業は、それぞれの地区で継続するの考え方を示しています。川辺よしのぶは、新型コロナウイルス感染症の経験や、市民の健康と生命を守る観点から4地区に職員を配置するよう2月議会に取り上げてきました。市の答弁は「組織機

構改革で市内4か所で実施している保健事業のうち、予防接種やがん検診、健康相談等の事業を地域保健課に、母子保健に関する事業をこども家庭保健課に集約し、専門性を高めることで市民サービスの向上を図っていく。「市民からの健康相談は、地域保健課で電話相談のほか、予約制の来所での相談、健康教室と同時に開催する健康相談を

取り次ぎを行う。」というものでした。保健センターの事業数と相談件数からも、2つの保健センターで4地区分を担うのは保健行政の充実どころか、市民サービスの低下を招きます。さらに、各行政センターでは福祉系の人員が減らされ、窓口の混乱も想定されます。4月からの組織機構改革は、市民サービスの低下と健康と生命を守る最低限の行政の責任すら果たしていません。

事業名	中央	菫蒲	栗橋	鷲宮	
集団がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん)肝炎ウイルス、結核健康診断	16回	7回	12回	13回	
乳がん、子宮頸がん	8回	5回	6回	7回	
骨の健康チェック	3回	2回	2回	2回	
特定保健指導	86回	37回	35回	52回	
成人健康相談事業	電話	32人	37人	25人	45人
	来所	4人	5人	3人	3人
	健康教室	161人	79人	109人	120人

もっと身近に、ずっと優しく。

後期高齢者医療保険料引き上げ

高齢者医療保険料は、均等割額が1,760円引き上げられ45,930円に、所得割が0.65%引き上げられ9.03%に、1人当たりの保険料は6,225円の引き上げで84,998円になります。

保険料の比較(モデルケース)

年金収入のみ(単身者)		
年金収入	保険料	増額
153万円	13,700円	500円
168万円	26,400円	600円
197万円	60,000円	1,100円
221万円	98,100円	5,800円
240万円	12,400円	7,400円
年金収入のみ(夫婦2人)		
世帯主 153万円 配偶者 80万円	27,400円	1,000円
世帯主 168万円 配偶者 80万円		
世帯主 197万円 配偶者 80万円	82,900円	2,000円
世帯主 221万円 配偶者 80万円		
世帯主 240万円 配偶者 80万円	152,000円	8,500円
世帯主 240万円 配偶者 80万円		

康相談を実施する。菫蒲と鷲宮の行政センターでは、福祉係が申請書の受け取り等の

福祉系の人員が減らされ、窓口の混乱も想定されます。4月からの組織機構改革は、市民サービスの低下と健康と生命を守る最低限の行政の責任すら果たしていません。

久喜市が進める「公共施設個別施設計画」もそうですが、今の久喜市は市民不在の市政へと猛進しています。川辺よしのぶは、市民に寄り添った政治(市政)の実現を謳う施政方針の精神に基づき、今一度、組織機構改革の見直しを強く求めていきます。

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>



保育幼稚園課で幼保一元化の政策の推進?

公立幼稚園と保育園を廃止する計画を策定しているのに…

4月の組織機構改革で、教育委員会学務課が所管していた幼稚園業務を、こども未来部保育課に統合して保育幼稚園課となりました。国の省庁も教育委員会は文科省で保育は厚労省で予算も違います。そこで、保育幼稚園課となることで問題が無いのか2月議会で取り上げました。

国で推進している政策だから久喜市でも?

保育幼稚園課が行う幼稚園業務の補助執行を、「公立幼稚園の財産の統括管理、園児の定数と入退園事務、保育料、環境衛生に関すること、幼児教育の無償化に関すること、私立幼稚園に対する補助及び連絡調整に関すること。」としています。その理由は、「国では子ども・子育て支援法等の関係法令に基づく幼保一元化の政策を推進している、久喜市でも幼児教

育と保育に関連する施策を一体的に推進するのが望ましい。このようなことから保育幼稚園課を設置し、市立幼稚園の管理運営や保育料の無償化等に関する業務を市長部局で補助執行することで、幼児教育と保育の窓口を一元化して利用者の目線に立って利便性を向上させ、関連施策の一体的な推進を図っていく。」というものでした。

幼保一元化推進? 廃止と譲渡が前提か

これに対して市は、「公立幼稚園での幼児教育はこれまでと同じで、教育委員会の職員である幼稚園教諭が、文科省の定める幼稚園教育要領や第3期久喜市教育振興基本計画等に基づき行うことで内容に変更はなく、幼稚園の運営に関して支障はない。」との答弁でした。幼保一元化の政策の推進と言いつつ、久喜市は公立幼稚園と保育園を

廃止する公共施設個別施設計画を策定しています。市民からの大きな反対で、計画は一部見直しになり、中央幼稚園と栗橋幼稚園は認定こども園に移行も含めて方向性を検討するとなりました。一方で、公立保育所であるさくら保育園とすみれ保育園は民間譲渡とされています。

幼児教育・保育政策は最低限公の施設を

保育幼稚園課は、公立幼稚園と保育所の民間譲渡を含めた統廃合を見越しての政策となるのではないかと懸念されます。幼児教育・保育政策は最低限、公の施設が必要なのは明白です。きちんと見定めていく必要があります。

所管の違いが運営に支障をきたさないか

しかし、幼児教育に關

県道春日部久喜線(4間道路)の慢性的な渋滞と振動・騒音の対策を

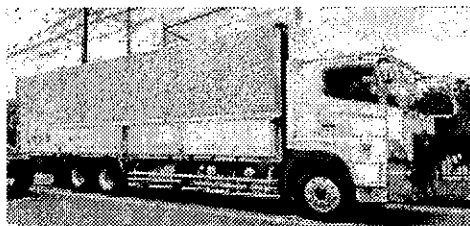
巨大物流施設へのトラックが市街地を

宮代和戸横町地区産業団地には、巨大物流施設があります。

この大型物流施設を往来するトラックが久喜市街を通れば、渋滞に加えて早朝、深夜を問わない騒音と振動が沿道の住民に負担をかけることとなります。このように、宮代和戸横町地区の物流施設からのルートには大きな問題があります。

宮代町との協議では市街地は通らないか?

この間、2022年6月議会と、23年6月議会でこの問題を取り上げてきました。



上: 傷んだ道路 下: 通過トラック(イメージ)

22年6月議会の答弁は「宮代和戸横町へは大型車両の搬入・搬出ルートは、圏央道の幸手ICや主要な幹線道路から久喜市街を通らずに、同地区に至るルートを基本に宮代町の理解を得ているので、企業に対しこの搬入・搬出ルートを守るよう宮代町と連携して働きかける。」でした。

23年6月議会では「宮代和戸横町地区の物流施設の稼働率は50%程度で、同地区へ的大型車両の搬入・搬出ルートは、久喜市街を通らないよう宮代町からも働きかけているので、久喜市街への交通量の増加は抑制できている。」です。

は久喜市方面をいきかうトラックが多いとのことでした。

このように春日部久喜線は大型車両をはじめ、交通量がとても多いのが実情です。

騒音・道路の傷みできる対策の実行を

大型車両の通行で、至る所にわだちとび割れが発生するなど道路の痛みも激しく、道

幅の狭い所ではグリーンベルトにも凹凸ができて、二輪車の走行も危険な状態です。

沿道の住民から、危険な状況を改善して欲しいとの要望を受け、石川ただよし県議とも連携して、市役所通りの交差点から西側のグリーンベルト部分の舗装整備を進めています

が、騒音と振動の対策

には至っていません。都市計画道路杉戸久喜線の完成まで、抜本的な解決はできないまでも「通過車両の速度制限」「傷んだ路面の補修」「物流施設へのルート遵守の徹底」などの対策が急務です。

6月議会が交通量調査の実施など問題点について、きちんと取り上げていきます

新型コロナウイルスワクチン接種に3,000円の自己負担

5月15日の5月議会で、新型コロナウイルスワクチン接種についての補正予算が提案されました。

対象者は65歳以上の高齢者と60歳以上で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のいずれかに障がいのある方(身体障害者手帳1級相当の方)で、3万人を対象に秋冬の年1回定期接種となります。

これまでの個別通知や接種券は廃止され、接種を実施する医療機関で直接予約を行うこととなります。集団接種の予定はありません。

また、一部自己負担が導入され、医師会と3,000円で調整していますが、インフルエンザワクチン接種の1,500円と比較すると割高です。

新型コロナウイルス感染症は、まだまだ予断を許さないだけに、3,000円の自己負担が妥当なのか、議会では無料化も検討すべきと要望しました。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領収書

市民の政治を進める会 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 33.0g
@80 344通 ¥27,520

小 計 ¥27,520

郵便物引受合計通数 344通
課税計(10%) ¥27,520
(内消費税等(10%) ¥2,501)
非課税計 ¥0

合計 ¥27,520
お預り クレジット ¥27,520



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 6月 7日 13:22
発行No. 240607A2077 端N68箱01
連絡先: 栗橋郵便局
TEL: 0570-943-304

クレジット売上票

加盟店名 MERCHANT
ニッポソウビツ
TEL 0570-943-304
端末番号 TERM No 71134-620-45334

ご利用日 DATE 2024/06/07 13:22:23

会員番号 ACCT # 525088***** IC
カード会社 CARDCOMPANY

承認番号 APP CODE 0690601
処理通番 TRAN No 0054635

取引内容 売上	支払区分 一括	取扱区分 110
TRAN TYPE	PMT TYPE	

伝票番号 00480	有効期限 XX/XX	商品区分 990
SLIP No	EXP DATE	COM CODE

合計金額 ¥27,520

YOSHINOBU/KAWABE 様

ARC 00 ATC 00047 No 00
AID A0000000041010
MasterCard

ご利用ありがとうございました
またのご来店をお待ちしております
お客様控え

添付書類	
	「平和と自治」 114. 115. 116. 117. 118 No. 13 に添付と同様
備考	

調査研究費	研修費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を進める会 様

令和 6 年 6 月 15 日

金額

¥ 21,500.-

但し「声と眼」第672号 5200枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 9,125.00
消費税額等(10%) 12,375.00

名刺・ハガキ・封筒・手紙
カレンダー その他

アイザワ印刷

代表 會

〒349-1116 埼玉県久喜市島之内
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216

扱者印



収 入
印 紙

添付書類

「声と眼」第 672 号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

久喜市民まつりは「廃止」になった

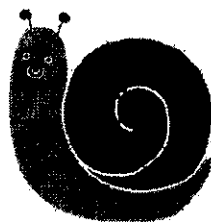
6月市議会が10日～7月5日まで開かれています。一般会計補正予算などが提出され、審議しています。

①毎年10月に久喜駅西口周辺を中心に開かれてきた《久喜市民まつり》の廃止が決まりました。昨年までボランティアで運営に当たってきた「市民まつりの会」は4月20日の臨時総会で解散を決定しました。市では当初予算で500万円の補助金を計上していましたが、今年度は「商工会等が新たに実施するイベント」に振り向けることになりました。商工会や西口周辺の商店会などが中心になって、10月に提灯祭り通りで《新たなイベント》を計画していくそうです。

②国の児童手当制度は、10月から支給年齢の引き上げなどの拡充の予定で、一般会計当初予算で久喜市の給付総額約21億円（国・県の負担金18億円）が計上されています。補正予算で制度改定に伴う電算システム改修の委託料372万円などが追加されました。

国保「資格確認書」の発行準備

政府はマイナカードの普及・保険証との一体化を進めていて、現行の健康保険証は12月2日に廃止が決まっています。その後はマイナ保険証を持たない人には「資格確認書」を発行して、保険証と同様に使えるようにします。国民健康保険会計補正予算で電算システム改修委託料792万円が計上されました。資格確認書は「有効期限5年」で、申請は必要ありません。



国保では8月に新しい保険証（1年間有効）を発行し、資格確認書は来年までに送付される予定です。

政治資金透明化の推進を求める意見書

政治資金規正法は「政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため」、「政治資金の収支の公開」により、「政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的とする」（第1条）と定めている。

ところが昨年来、自民党の主要派閥による政治資金パーティー収入の不記載やキックバック、いわゆる「裏金」づくりを行っていたことが次々に明らかになり、政党および政治家の政治資金に対する国民の不信が高まっている。

国会に政治資金法改正案が提出されたものの、きわめて不十分な「改正」とどまり、政治に対する国民の信頼回復にはほど遠いと言わざるを得ない。

よって、国会および政府に対して、政治資金の透明性を向上させるため、以下の措置を求める。

1. 1999年の政治資金規正法改正で政治家個人への企業団体献金は禁止された。しかし政党および政治家が支部長を務める政党支部への献金、政党から政治家の資金管理団体への資金の移動が認められているため、実質的に企業団体献金を温存する「法の抜け穴」「迂回献金」と指摘されてきた。政党および政党支部や政治家の資金管理団体への企業団体献金を禁止するよう求める。
2. 政党から政治家個人に対して支出される「政策活動費」は、使途も明らかにされないまま毎年数十億円もの支出が行われてきた。すべての使途を国民に明らかにできない「政策活動費」の支出は禁止するよう求める。
3. 「政策活動費」の使途について「10年後の公開」となったが、「10年間は公開しない」ことを認めるのでは、不透明な資金の支出がこのまま続けられることになる。「政策活動費」を維持する場合には、毎年の使途報告と公開を義務とするよう求める。
4. 「裏金」づくりに使われた「政治資金パーティー券」の購入者の公表基準を、1回のパーティーで「5万円」に引き下げるとされたが、「1回あたり5万円未満」であれば1年間にいくら購入しても公表されないことになる。「政治資金パーティー券」の購入は政治資金規正法が禁止する企業団体献金の温存であり代替手段となっている。「政治資金パーティー」を禁止するよう求める。



以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

【送付先】衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 あて

★6月定例市議会に「政治資金透明化の推進を求める意見書」を提出しました。提案者 猿腹、賛成者は市民の政治を進める会の川辺、田村、無会派の真志、宮崎です。最終日の7月5日に採決されます。★

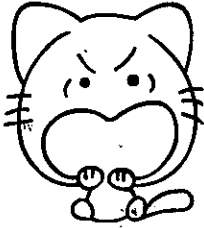
▶本来はマイナカードもマイナ保険証も「任意」です。医療機関や薬局で「強制」と思われるような対応をされていませんか。

★一般質問は22名 14日／樋口 齊藤 榎本 杉野 岡崎 川内 17日／宮崎 田村 大橋 大谷 山田 19日／貫志 丹野 渡辺 新井 園部 20日／瀬川 春山 成田 猪股 川辺 奈良 ★

『財政困難なら借金すればいい』??

久喜市の公共施設の老朽化問題がたびたび全国ニュースになっています。特に小中学校の雨漏りや外壁落下事故など、子どもたちの命に関わる“ひどい実態”が、5月にもBS-TBSとNHKで放送されました。永年にわたって施設の修繕に金をかけずに放置してきた結果、いっぺんに巨額の改修費を支出せざるを得なくなって、今年度の予算で37億円もの改修費を計上したことも取り上げられました。

市は今年度、財政調整基金、減債基金、アセットマネジメント基金など50億円以上を取り崩しました。財政調整基金は災害時などの財源不足に備えて積み立てておくべき基金で、前年度末の残高は34億円でしたが、今年度当初の積立額はわずか250万円!!しか残っていません。



市長はTVインタビューで、今後の財政運営をどうするのかと聞かれて、『金融機関から借り入れができる』と答えていました。自治体は赤字を埋めるための地方債発行は厳しく制限されているのに、安易に借金を口にする梅田市長の見識が疑われます。

借金や基金の取り崩しでなく、不要不急の大規模事業を見直して改修財源を確保すべきです。久喜市の財政運営方針の基本的考え方が間違っています。

東町集会所と本町集会所の存続を

市は「公共施設個別施設計画」を策定して、公共施設の大幅削減を進めています。今年4月に菖蒲保健センターと鷲宮保健センターを廃止して無人化(建物だけはまだ残っている)し、次は久喜地区の東町集会所と本町集会所を3年後の2029年までに廃止する計画です。4月には東町集会所周辺の区長さんたちが「東町集会所の除却撤回を求める要望書」を市長に提出し、市民の署名運動も広がっています。

どちらの集会所も昼間の利用率は約80%にも達し、年間稼働率は市の公共施設の中で1位と2位です。これらを廃止するのは市民サービスの切り捨てであり、今後も市で管理すべきです。市長や他地区の一

部の議員は『地域の集会所は市ではなく、地元で管理すべきだ』と言

公共施設個別施設計画を軌道修正します

- 新総合複合施設の建設を取り止め、現市役所を活用した施設整備を進めます。
- 集会所の地元譲渡を取り止め、引き続き久喜市が管理します。
- 鷲宮総合支所の行政窓口は存続させます。
- 保健センターの機能集約は行いますが、各センターは存続

っていますが、これは間違いです。農村部のもともと集落で持っている集会所と違って、東町集会所や本町集会所は広域的に使われている施設です。

前回の市長選挙で、梅田市長は【集会所の地元譲渡を取りやめ、引き続き久喜市が管理します】(左下写真)と約束していました。これを選挙が終わったら2年でひっくり返すというのは公約違反です。

久喜の「待機児童ゼロ」は本当か

4月の保育園、認定こども園などの保育施設の新規入所申込者数は904人(約180人増)で、入園できた児童は661人でした。一方で「入所保留者」は199人で40人以上も増えています。その他に保育所の入所申請を出したのに、条件に満たずに申請を取り下げた児童が44人もいて、入所を希望していながら入れなかった児童は243名にのぼりました。

にもかかわらず、厚労省の集計によると、久喜市は2021年から4年連続で「待機児童ゼロ」ということになっています。子どもが預けられないために仕事が決められないでいる人は『求職活動をしていない』とみなされたり、保育園の決定通知が来ても遠いなどの理由で辞退した人は待機児童とは認められません。きょうだいで別の保育園に指定されて入園を辞退したり、転園を希望したのに断られて辞退した場合も、待機児童とは認めないことになっています。しかし実際には入所保留者数が年々増加していて、これは実質的には「潜在的待機児童」と言わざるを得ません。



実質賃金の低下による生活困窮やコロナ禍からの回復で、女性の就労と保育ニーズは拡大し続けます。今後も定員拡大を進めていかないと、実質的な待機児童が増えていくのは避けられません。2019年から“保育の無償化”が実施されましたが、3歳未満児はいまだに有償です。保育園の希望者全入やすべての児童の保育無償化をめざすべきです。

	各年度4月	2024年	23年	22年	21年
新規入園申込者数		904人	723	780	775
内、新規入園決定者数		661	545	559	611
取り下げ者数		44	25	62	39
入所保留者数(実質的な待機児童)		199	153	159	125
厚労省の基準による待機児童数		0	0	0	0
求職活動をしていないとみなされた		34	15	13	10
遠いなどの理由で入園を辞退した		102	79	76	48
育児休業を延長した		36	21	40	34
転園を希望したがかえられなかった		27	38	30	33

郵送をご希望の方、また『問い合わせにも送ってあげてほしい』という人はご連絡ください。

調査研究費	○	研修費		広報費		広聴費
要請・陳情活動費		会議費		資料作成費		資料購入費

旅費等に支出したため領収書を徴しがたい場合

2024年6月15日

会派名 市民の政治を進める会
 代表者 猪股和雄
 経理責任者 猪股和雄

1 使用者名 猪股和雄

2 経路及び金額(下記の通り)

3 旅費等に支出した目的 埼玉自然エネルギー協会第12回総会記念講演会
 古賀茂明さんがお話しますー日本再生の方向
 会場／さいたま市 市民会館おおみや 集会室第一
 (大宮駅徒歩5分)

記

年月日	起点	終点	交通機関	IC	切符	単価	人数	金額
2024年6月15日	久喜	大宮	JR	○		330	1	330
2024年6月15日	大宮	久喜	JR	○		330	1	330
合計								660

添付書類
 開催要綱

備考

古賀茂明さんがお話しますー日本再生の方向

埼玉自然エネルギー協会
第12回総会記念講演会

今こそ、人と自然にやさしく不公正に厳しい改革を！

なぜ、日本は、経済衰退、格差拡大、原発回帰、軍事大国化、言論弾圧、倫理崩壊、裏金・腐敗…に至ってしまったのか！**主権者である私たちはどう考え、行動すべきか**



古賀茂明さん 経済産業省経済産業政策課長等歴任。退職後、日本の現状を具体的に分析・告発し、提言を発表。「官邸の暴走」「分断と凋落の日本」など著書多数、映画「妖怪の孫」プロデュース

昨年、世界は人類史上、最も高い気温を体験しました。い

まや「地球沸騰の時代になった」(グテーレス国連事務総長)のです。温室効果ガスの排出量を減らし、実質ゼロ(2050年に)に向かって真剣に取り組まなければなりません。G7諸国は、二酸化炭素排出の多い石炭火力発電を廃止する方向を明確にしています。

ところが日本政府だけはこの方向を表明していません。

原発は温暖化対策にはならない

政府は「脱炭素」と「電力不足」を口実に原発の再稼働を進めようとしています。原発がCO2を排出しないのは原子炉内で核反応しているときだけ、その前後はCO2を排出。放射能による危険性は数万年におよび、事故が起これば日本を亡ぼします。

生命と生態系を守るために、危険な原発を使うなどはありえません。

脱炭素・脱原発、自然エネの地産地消で持続可能な社会を

食料自給率(38%)、エネルギー自給率(12%)、非正規労働者(40%)、円安(155円)・貨幣価値の低下は、一部の大企業は別にして、国民の生命と暮らしを危うくしています。地域に眠る豊かな自然エネルギーのポテンシャルを地域の財産として活用し、農業・林業・水産業の再生・発展と結びつけば、持続可能な社会を築いていくことができます。

この方向を切り拓いていくには、私たちが、「日本は自然エネルギーだけではやっていけない」「自然エネルギーは変動するので使えない」「原発は安い」などの間違った議論に惑わされず、しっかりした見識を持って「国民本位の電力改革」などの実行を政治に求めていくことが重要です。

「台湾有事」などに踊らされ米軍の先兵となる大軍拡にはノーを！

ロシアのウクライナ侵攻を機に「台湾有事」が叫ばれ、それを口実にアメリカの要請で大軍拡と先制攻撃論が進められようとしています。もちろん武力で問題を「解決」することが許されないことは明らかです。しかし日本がアメリカの先兵役となって戦争をするなど、あってはならないことです。日本は、平和憲法を活かしアジアで独自に平和的環境をつくるために努力するべきです。裏金を作って懐を肥やしている人々には任せられません。

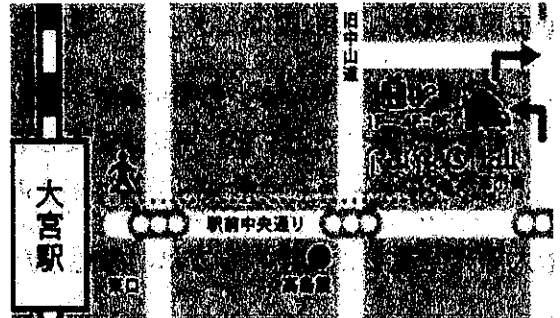
古賀さんのお話は、今日私たちが直面している問題を深く考える材料と指針を与えていただけるとおもいます。

日時 2024年6月15日(土) 14:30~16:00

会場 市民会館おおみや (Rai BoC Hall)

(大宮東口5分) 6F

集会室第一



参加希望者は下記にご連絡をお願いします。

参加費は当日募金をお願いします。

連絡先 NPO 法人埼玉自然エネルギー協会・株式会社彩の国でんき Fax 048-864-8686 048-711-9336

E-mail info@sainokunidenki.co.jp

吉村文則 (090-7843-8653)

(2024.05.02)

気候危機打開のとりくみに参加を希望する方へ

NPO 法人埼玉自然エネルギー協会の入会し、ともに学び、行動しましょう！

脱炭素・脱原発 原発に頼らず、自然エネルギー電気を増やしたいと考えておられる方へ

「彩の国でんき」を応援してください！

応援の仕方には次の4つのやり方があります

◆市民新電力「彩の国でんき」から電気を購入するパートナーになること

現在契約されている小売電気会社から切り替えは簡単にできます。下記にご相談ください。契約者のお名前、供給地点番号などを記した請求書などをご用意ください。

「彩の国でんき」の電気料金は、東京電力と同水準です。

◆太陽光発電をされている方は、発電した電気を「彩の国でんき」に供給（売電）するサポーターとなること

すでに固定価格買取制度を終了した方は、当社にお売りいただく契約をしていただきます。

まだ固定価格買取制度が未終了の方は、東電パワースタックによる電気購入代金の支払をうけながら、電気の供給先は「彩の国でんき」とする「特定卸」によって当社に電気を供給していただきます。

◆「CN（カーボンニュートラル）未来基金」に協力いただくこと

「CN 未来基金」（脱炭素・脱原発、エネルギーの地産地消をめざす借入金あるいは募金）は、地域で太陽光発電設備を設置する資金となるものです

当社は、太陽光発電設備の設置と活用に取り組むための資金を、募金あるいは借入金「CN 未来基金」で調達し、事業による成果をもとに元利を返済します。

具体的な内容は、個別に相談します。募金は金額を問いません。将来にわたり、募金者のお名前を記録します。

◆「彩の国でんき」の第三者割当増資に応募いただくこと

「彩の国でんき」は、2023年7月末現在、資本金2950万円です。2023年9月の株主総会で、2024年6月末日まで、2050万円の第三者割当増資を行うことを決議、増資を募集しています。

1口5万円で、事務の都合上2口以上をお願いしています。詳細、具体的な点については、ご相談ください。

「(株) 彩の国でんき」は、NPO 埼玉自然エネルギー協会の市民共同太陽光発電事業のとりくみをふまえ、市民が出資、設立した小売電気会社です。

「彩の国でんき」の経営理念・目標はつぎの6つです

- ◆自然エネルギー電気を地産地消します
- ◆気候危機打開へ、脱炭素（二酸化炭素排出ゼロ）を実現します
- ◆防災のため、地域分散型電力システムを構築します
- ◆小売電気事業の利益を市民に還元します
- ◆原子力発電に頼らず、脱原発をめざします
- ◆国連のSDGs、持続可能な新しい社会の実現をめざします



私たちは、広く、市民の皆様のご支援とご協力で、経営理念を実現していきたいと考えております

○ 調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

令和 6 年度

久喜市

納入通知書兼領収書					
納 入 者	久喜市議会				
	市民の政治を進める会 様				
会計	01 一般会計				
款 20	項 05	目 03	節 05	細節 01	細々節 01
金額	27,225 円				
内 容	タブレット通信費議員負担金（令和6年4月分から6月分）市民の政治を進める会				
担 当 課	740500 議会総務課				
納入期限	令和 6年 6月 28日				
納入場所	久喜市指定金融機関・収納代理金融機関 久喜市役所・行政センター				
上記の金額を納入して下さい。					
令和 年 月 日	久喜市長				
					領収日付印
上記のとおり領収しました。					
					

添付書類
・令和6年度タブレット通信費支払い額について

備考

久 議 第 3 4 号
令和6年4月17日

市民の政治を進める会
代表 猪 股 和 雄 様

久喜市議会議長 上 條 哲 弘



令和6年度タブレット通信費支払い額について

標記の件について、下記のとおりお知らせいたします。

記

支払総額 108,900円(令和6年4月分から令和7年3月分 3人)
【積算根拠 6,050円×1/2×12ヶ月×3人】

期別支払額

通信費(令和6年4月から令和6年6月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和6年6月28日

通信費(令和6年7月から令和6年9月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和6年9月30日

通信費(令和6年10月から令和6年12月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和6年12月27日

通信費(令和7年1月から令和7年3月分 3人)

支払い額 27,225円

支払期限 令和7年3月31日

※期別納付書は後日、経理責任者にお渡しいたします。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を進める会 様

令和6年6月29日

金額

¥21,500.-

但し「声と眼」第693号 ¥200枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額	¥19,250
消費税額等(10%)	¥1,995

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他

アイザワ印刷株式会社

代表 會
〒349-1116 埼玉県久喜市島
TEL 0480-52-8883
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

扱者印

添付書類

「声と眼」第693号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

梅田市長の財政に関する見識を疑う

市長がTVのインタビューで、市の財政機器について聞かれて、『財政調整基金がゼロになっても、さまざまな金融機関から借り入れができる』と答えました。自治体は地方債の発行は厳しく制限されているのに、借金に頼って将来にツケを回すのかと批判を浴びました。



市議会一般質問で、貴志議員から発言の真意を問われて、市長は今度は『地方債のことを言ったのではない。一時借入金のことを言った』と言い訳しました。しかし一時借入金というのは、歳入と歳出のタイムラグで支払いの現金が不足したときなどに、文字通り一時的に借り入れるものです。年度内に返済しなければならず、事業予算に計上することはできないし、財政調整基金の穴埋めに使うこともできません。失言を取り繕おうとして逆につじつまが合わなくなってしまうました。梅田市長が財政の基本的な見識を持っているのかどうかすら疑われます。

市長は答弁から逃げるべきではない

市議会の一般質問で、制度・政策の事務的な中身や数値的な説明は職員が答弁しますが、市の基本的な政治の方針や政治判断が必要な場合には市長が答弁するのがあたりまえです。しかし最近の久喜市議会では梅田市長が徹底的に答弁を避けることが多くなっています。市議会での答弁は市長が責任を負うもので、執行部職員は補助職員と位置づけられています。しかし部長たちは用意された答弁書の朗読を繰り返して、市長を矢面に立たせないために必死で、

国の指示権を拡大する地方自治法改正に反対する意見書

2024年6月19日に「地方自治法の一部を改正する法律」が可決成立しました。

改正された法律は、「大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合に、閣議決定によって、住民の生命・財産を守るために『必要がある』とすれば、自治体に指示を出して義務を課せるようにする。」というもので、大規模災害や感染症などの非常時であれば、個別法に規定がなくとも、国が自治体に必要な指示ができるようにするものです。

地方自治法は、第1条において、「この法律は、地方自治の本旨に基づいて、地方公共団体の区分並びに地方公共団体の組織及び運営に関する事項の犬綱を定め、併せて国と地方公共団体との間の基本的関係を確立することにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障することを目的とする。」と定めています。

しかし、今回の改正は、「地方自治の本旨」とされている地方公共団体の「団体自治」及び「住民自治」という2つの意味からも、地方自治の確立とは相入れないものです。また、地方自治法第245条の3、普通公共団体に対する国の関与は「必要な最小限度のものとする」と定められていることにも反しています。よって、地方分権の後退につながることから、国会及び政府に対して、地方自治の自主性と自立性を守るために、国の指示権を拡大する地方自治法の改正に強く反対します。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

久喜市議会

【送付先】 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣
厚生労働大臣 財務大臣 経済産業大臣 あて



ひたすら部長たちの事務的答弁ですませようとしませす。市長に対して人権行政や財政危機の政治的責任を質問しているのに、市長が自分の見解を示すことができないのでは政治家としての責任放棄です。

国会の予算委員会では首相が、県議会では県知事が進んで答弁に立っています。今後、久喜市議会でも市長の答弁の責任を整理する必要があります。

★6月市議会に、自治体に対する国の指揮命令を強める地方自治法改正反対の意見書を提出。提案者は市民の政治の川辺、賛成者は猪股、田村、共産党の杉野議員が署名している。採決は最終日の7月5日に。★

6月定例会市議会

いのまた市議の一般質問



1

同性カップルの住民票「続柄」記載

久喜市ではパートナーシップ登録制度で同性カップルを婚姻に準ずる関係として認定しています。住民票の続柄の欄には希望によって「縁故者」と記載しています。



住民票の続柄欄は、異性の事実婚世帯では「同居人」と記載するか、希望によって《一方を世帯主、他方を「夫（未届）」「妻（未届）」》と記載することができます。パートナーシップの同性カップル世帯についても、事実婚と同じように本人の希望によって住民票に「夫（未届）」「妻（未届）」と記載するよう提案しました。全国ではこれまでに長崎県大村市、鳥取県倉吉市、栃木県鹿沼市がこうした記載を行っています。久喜市も本人の意思を尊重した記載にすべきではないでしょうか。市は『総務省に紹介している。総務省の判断を注視していく』として、これまでの記載を変更する考えはないと答弁しました。

同性カップルのパートナーシップ制度は全国で450以上の自治体で導入され、人口では7割以上に達しています。今後、パートナーシップ登録カップルの住民票に「夫（未届）」「妻（未届）」という記載を導入する自治体が増えてくるのは確実です。久喜市も国の判断を待つだけでなく、自治体として当事者に寄り添った対応を進めるべきです。市長の決断を求めましたが、梅田市長は『他市の動向を見て』と繰り返すだけでした。私が『市のにじいる特命大使の意見も聞いてはどうか』と聞いたのに対してやっと、『相談させていただく』と答えました。

がん検診の「個人情報流出のおそれ」

5月22日付で、公益財団法人埼玉県健康づくり事業団という団体から《市町村がん検診受診者あて》に、《個人情報流出のおそれに関するご報告とお詫び》という通知が届きました。文書は《市のがん検診を委託されている事業団が保有するX線画像読影システムがサイバー攻撃を受けた。がん検診受診者の個人情報流出したおそれが否定できない。今のところ

二次被害は確認されていないが、不審な点があったら連絡してほしい。今後、再発防止とセキュリティ対策の強化に努める》という内容です。

この通知は《コンピュータ郵便》という見慣れない封筒で、《事業団》から発送されたのですが、ほとんどの市民は発送元の《事業団》については知りません。この通知を見て「詐欺ではないか」と思った方もいました。事業団にもホンモノかどうかという問い合わせが多くあったそうです。市にも30件以上の問い合わせがありました。

がん検診は市の事業で、市民は市に申し込んで受診しています。委託先の事業団で発生した問題だからといって事業団まかせにするのではなく、市から市民に説明の通知を送るべきではなかったでしょうか。また市のホームページにも掲載はされていましたが、トップページの「注目情報」「新着情報」にもリンクしていなくて、市民が見られない状態でした。

この問題で、市はまるで他人事のような対応に終始しています。市が実施している事業で問題が起こったのですから、市がみずから市民への説明責任を果たすべきだったと指摘しました。

校舎改修の予算確保 市長は明言せず

小中学校の老朽化対策は久喜市の緊急課題です。今年度当初予算では30億円を計上して、校舎の外壁や防災設備の不具合の補修を進めています。

3年前には10校以上で雨漏りが発生する事態となり改修を進めてきました。2022年には建築基準法の法定点検で、23校で「屋上防水劣化」などが指摘されていて、新たに雨漏りが出てしまった学校もあります。その他の学校でも屋上防水劣化を早急に補修しなければ、今後もさらに多くの学校で雨漏りが発生する怖れがあります。緊急に予算を確保して全部の雨漏り対策を進めるように要求しました。教育部長は『できるだけ早く改修したい』と答弁したものの、財政を握る総合政策部長は『緊急性の高い学校から順次進めていく』と答弁しました。すぐには補修する計画のない学校がまだ12校も残されています。このままでは子どもたちの教育環境は悪化するばかりです。



市長に対して、市政の責任者として校舎の改修のための予算を優先的に確保するよう求めましたが、梅田市長は『努力する』と言うだけでした。

郵送をご希望の方、また『問い合わせにも送ってあげてほしい』という人はご連絡ください。

★市長は「教育を受ける子ども達の学校」とキャッチフレーズを掲げるが、その後「雨漏りしている校舎」と付け加えなければならぬ。校舎の老朽化、せめて雨漏りだけでも直ちに解消して欲しい。★

調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	○ 資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民政治促進委員会 様

金額 ￥1,980

(内消費税 ￥180)

但し、書籍代として
文具代として

2024年6月7日
 上記正に領収いたしました
非課税品
クレジット利用
 くまざわ書店 鷺宮店
 埼玉県久喜市久本寺谷田7-1
 アリオ鷺宮1F
 TEL 0480-57-1012

店:0480571012 ｼﾞｯﾄﾞ:02 #642635
 06
 担当者06
 登録番号:T2010101000895
 事業者名:株式会社くまざわ書店

2024年06月07日(金) 19分
 税抜計 ￥1,800
 小計 ￥1,980
 内税 ￥180
 10%内対象額 ￥1,980 税 ￥180
 お買い上げ点数 2点
 合計 ￥1,980
 クレジット ￥1,980

お買上明細

4910060530743
 地平 一創刊一
 1点 @990 内 ￥990
 4910061010640
 中央公論
 1点 @990 内 ￥990

添付書類	
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「中央公論」6月号 - 特集「持続可能な社会の実現」 「地平」創刊号 2冊「地平」- 文芸春秋社 桐生市事件
資料用紙	

調査研究費	研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証 市民の政治を進める会 様

¥31,900

但し「平和と自治」No.118 2500枚印刷代として

上記の金額正に領収いたしました。

2024年6月5日

内訳

税抜金額	¥29,000
10%消費税額	¥2,900
税込金額	¥31,900

登録番号 T7-0300-0200

有限会社 **合谷印刷所**

さいたま市見沼区春木40-22
TEL 048 (686) 4484
FAX 048 (683) 7816

添付書類	平和と自治 No.118
備考	



市民の政治を進める会

久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

保育幼稚園課で幼保一元化の政策の推進？

公立幼稚園と保育園を廃止する計画を策定しているのに…

4月の組織機構改革で、教育委員会学務課が所管していた幼稚園業務を、こども未来部保育課に統合して保育幼稚園課となりました。国の省庁も教育委員会は文科省で保育は厚労省で予算も違います。そこで、保育幼稚園課となることで問題が無いのか2月議会で取り上げました。

国で推進している政策だから久喜市でも？

保育幼稚園課が行う幼稚園業務の補助執行を、「公立幼稚園の財産の統括管理、園児の定数と入退園事務、保育料、環境衛生に関する事、幼児教育の無償化に関する事」と、私立幼稚園に対する補助及び連絡調整に関する事。とされています。その理由は、「国では子ども・子育て支援法等の関係法令に基づく幼保一元化の政策を推進している、久喜市でも幼児教

育と保育に関連する施策を一体的に推進するのが望ましい。このようなことから保育幼稚園課を

設置し、市立幼稚園の管理運営や保育料の無償化等に関する業務を市長部局で補助執行することで、幼児教育と保育の窓口を一元化して利用者の目線に立って利便性を向上させ、関連施策の一体的な推進を図っていく」というものでした。

所管の違いが運営に支障をきたさないか

しかし、幼児教育に関

する「基本的な方針」「教育振興基本計画の策定」「公立幼稚園の配置・廃止の決定」などは教育委員会に残るので、幼稚園の管理と教育方針を別々の部署で所管とすることで運営に支障をきたす恐れがあります。

幼保一元化推進？廃止と譲渡が前提か

これに対して市は、「公立幼稚園での幼児教育はこれまでと同じで、教育委員会の職員である幼稚園教諭が、文科省の定める幼稚園教育要領や第3期久喜市教育振興基本計画等に基づき行うことである内容に変更はなく、幼稚園の運営に関して支障はない」との答弁でした。幼保一元化の政策の推進と言いつつ、久喜市は公立幼稚園と保育園を

廃止する公共施設個別施設計画を策定しています。市民からの大きな反対で、計画は一部見直しになり、中央幼稚園と栗橋幼稚園は認定こども園に移行も含めて方向性を検討するとなりました。

一方で、公立保育所であるさくら保育園とすみれ保育園は民間譲渡としています。

幼児教育・保育政策は最低限公の施設を

保育幼稚園課は、公立幼稚園と保育所の民間譲渡を含めた統廃合を見越しての政策となるのではないかと懸念されます。幼児教育・保育政策は最低限、公の施設が必要なのは明白です。きちんと見定めていく必要があります。

県道春日部久喜線(4間道路)の慢性的な渋滞と振動・騒音の対策を

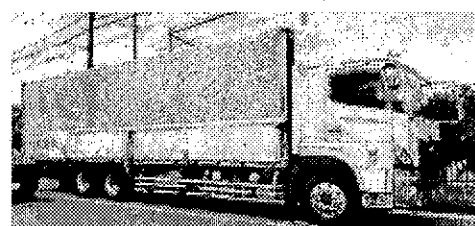
巨大物流施設へのトラックが市街地を

宮代和戸横町地区産業団地には、巨大物流施設があります。

この大型物流施設を往来するトラックが久喜市街を通れば、渋滞に加えて早朝、深夜を問わない騒音と振動が沿道の住民に負担をかけることとなります。このように、宮代和戸横町地区の物流施設からのルートには大きな問題があります。

宮代町との協議では市街地は通らない?

この間、2022年6月議会と、23年6月議会での問題をとり上げてきました。



上: 傷んだ道路 下: 通過トラック (イメージ)

22年6月議会の答弁は、「宮代和戸横町へは大型車両の搬入・搬出ルートは、圏央道の幸手ICや主要な幹線道路から久喜市街を通らずに、同地区に至るルートを基本に宮代町の理解を得ているので、企業に対しこの搬入・搬出ルートを守るよう宮代町と連携して働きかける。」でした。

23年6月議会では「宮代和戸横町地区の物流施設の稼働率は50%程度で、同地区への大型車両の搬入・搬出ルートは、久喜市街を通らないよう宮代町からも働きかけているので、久喜市街への交通量の増加は抑制できている。」です。

は久喜市方面を行きかうトラックが多いとのことでした。

このように春日部久喜線は大型車両をはじめ、交通量がとても多いのが実情です。

幅の狭い所ではグリーンベルトにも凹凸ができて、二輪車の走行も危険な状態です。

騒音・道路の傷みできる対策の実行を

大型車両の通行で、至る所にわだちとひび割れが発生するなど道路の痛みも激しく、道

には至っていません。都市計画道路杉戸久喜線の完成まで、抜本的な解決はできないまでも「通過車両の速度制限」「傷んだ路面の補修」「物流施設へのルート遵守の徹底」などの対策が急務です。

新型コロナウイルスワクチン接種に3,000円の自己負担

5月15日の5月議会で、新型コロナウイルスワクチン接種についての補正予算が提案されました。

対象者は65歳以上の高齢者と60歳以上で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のいずれかに障がいのある方(身体障害者手帳1級相当の方)で、3万人を対象に秋冬の年1回定期接種となります。

これまでの個別通知や接種券は廃止され、接種を実施する医療機関で直接予約を行うこととなります。集団接種の予定はありません。

また、一部自己負担が導入され、医師会と3,000円で調整していますが、インフルエンザワクチン接種の1,500円と比較すると割高です。

新型コロナウイルス感染症は、まだまだ予断を許さないだけに、3,000円の自己負担が妥当なのか、議会では無料化も検討すべきと要望しました。

調査研究費	研修費	〇 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会 様

¥31,900

但し「平和と自治」No.0119 2500枚印刷代217

上記の金額正に領収いたしました。

2024年 6月 27日

内訳

10%	税抜金額	¥ 29,000 -
	消費税額	¥ 2,900 -
	税込金額	

登録番号 丁 7-0300-0200-8

有限 合谷印刷株式会社

〒307-0001 さいたま市南見沼区香桐9-22

TEL 048 (686) 4484

FAX 048 (683) 7816

添付書類	平和と自治 No.119
備考	



市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocan.jp/>

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail：
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

不安募るマイナンバーカード政策

久喜市のマイナカードの返納件数は286件

本日に健康保険証を廃止しているのか？

今年の12月2日に、保険証を廃止して「マイナ保険証」に移行する準備が進んでいます。マイナ保険証の利用率は65.6%（4月時点）に留まっています。

さらに、国民健康保険被保険者のマイナ保険証の紐付割合は60.1%で、2月議会の58.0%からわずかに2.1%しか伸びていません。

また、後期高齢者医療保険では53.7%で2月議会の53.6%からわずかに0.1%の伸びです。別人データの誤登録など、トラブルによるマイナンバーカードの返納件数は、昨年4月から286件ありました。また、マイナンバーカードの再発行

久喜「市民まつり」の予算を（仮称）商工イベントに全額投入？

2024年度予算に、市民まつり支援事業として503万1千円が計上されていました。毎年10月に開催されてきた久喜市民まつりは、実施主体であった「久喜市民まつりの会」が高齢化を理由に4月に解散しました。そこで久喜市は、市民まつりに替わる（仮称）商工イベントを10月20日に開催するため、市民まつりで計上していた503万1千円全額を振り替える補正予算を提案してきました。

（仮称）商工イベントは、久喜市、商工会、商店会、スポーツコミッションなどからなる実行委員会を立ち上げ、提灯祭り通り（埼玉りそな銀行前から市役所通り交差点）を会場に「商工業の振興、スポーツの推進及び健康の増進を図るため、商工団体やスポーツ団体等が新たに実施するイベントを支援」と、その目的を掲げています。

市民まつりの会の解散を受けて、新たなイベントの必要性は理解しますが、市民まつりが継続できなくなった反省も無く、市民の意見も聞くことも無いまま短絡的にイベントを実施するという姿勢や、500万円の予算を投入することに疑問を抱きます。

財政的に厳しい久喜市の現状では、新たなイベントを実施するよりも、優先すべき課題に振り分けることも必要なのではないでしょうか。イベントありきで予算を計上する余裕はないと考えます。

行件数は23年度で505件でした。マイナ保険証となれば持ち歩くことになり、さらに増やすことになり、紛失時のリスクや再発行の手間がたいへん

国保の保険証の再発行件数は744件、後期高齢者医療で723件です。個人情報詰まったマイナンバーカードの紛失は、リスクが非常に高

く危険です。証明書の機能を持つマイナンバーカードの再発行に必要な証明書に、保険証と運転免許証があります。しかし、国はマイナンバーカードに運転免許証も紐付けしようとしています。個人を証明するものが一枚になれば、何が再発行の証明書となるのでしょうか。

6月議会の答弁は「パ

スポートなど」でしたが、パスポートをどれだけの人が持っているのか、現実離れた政策にマイナンバーカードの不安は募るばかりです。

現行の健康保険証を残すことは必要

やはり、マイナンバーカードと健康保険証の一体化は問題です。現行の保険証を残す取り組みがより必要になっています。

児童手当の拡充(所得制限撤廃と支給年齢の引き上げ)も問題山積

6月議会で児童手当の制度改正による、補正予算が提案されています。

これは、児童手当の拡充など少子化対策の強化と、財源を確保するための「支援金制度」の創設を盛り込んだ

「子ども・子育て支援法」によるものです。主な改正は、①支給対象児童の年齢を「15歳到達後の年度末まで」から「18歳到達後の年度末まで」に延長。②所得制限、所得上限を撤廃。③第3子以降

の手当額を月1万5千円から3万円に増額。④第3子の算定に含める児童の年齢を「18歳到達後の年度末」から「22歳到達後の年度末」に延長。⑤支給回数を年3回から年6回に増やすというもので、10月1日から始まりです。(一覽参照)

これを受けて、久喜市の児童手当給付事業は総額2億7453万9千円となります。

児童手当の増額と所得制限の撤廃、支給回数

数の増加は子育て世代の実質的な支援となりますが、その財源を社会保険料に上乗せさせ

児童手当制度内容の比較

	改正前	改正後
支給対象	中学校卒業まで	高校生年代(18歳)まで
所得制限	所得制限あり	所得制限なし
手当月額	3歳未満 15,000円	3歳未満の第1子と第2子は15,000円 第3子以降は30,000円
	3歳~小学校卒業まで第1子と第2子は10,000円 第3子以降は15,000円	
	中学生は一律10,000円 所得制限以上は一律5,000円(特例給付)	3歳~18歳の第1子と第2子は10,000円 第3子以降は30,000円
第3子の算定	18歳到達後の最初の年度末までの児童を含める	22歳到達後の最初の年度末までの児童を含める
支払期月	3回(2月, 6月, 10月)	6回(偶数月)

る手法は問題だと言えます。政府の試算によると「協会けんぽ」が700円、健康保険組合が850円、共済組合が950円、国民健康保

険では600円、後期高齢者医療制度は350円の引上げです。毎年のように社会保

障料が引き上げられ、生活が厳しい現状にあることから、子育て支援という名目での引き上げは断じて認められません。次世代を支援するための財源は、きちんと税金から支出するべきです。

国の指示権を拡大する地方自治法改正に反対する意見書を提出しました

6月19日に成立した、「地方自治法の一部を改正する法律」は、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合に、閣議決定によって、住民の生命・財産を守るために「必要がある」とすれば、自治体に指示を出して義務を課せるようにする。」というもので、大規模災害や感染症などの非常時であれば、個別法に規定がなくとも、国が自治体に必要な指示ができるようにするものです。

今回の改正は、「地方自治の本旨」とされている地方公共団体の「団体自治」及び「住民自治」という二つの意味からも、地方自治の確立とは

地方分権の後退につながるから、国会及び政府に対して、地方自治の自主性と自立性を守るために、国の指示権を拡大する地方自治法の改正に強く反対します。

以上の内容で、久喜市議会に意見書を提出しました。5月21日段階で、17の県・市町村議会から反対などの意見書が国に寄せられるとともに、自由法曹団や弁護士会などからも反対の意見が表明されています。

注文番号 503-7973877-0751052 の領収書
このページを印刷してご利用ください。

市民政治を進める会

発行日: 2024年7月15日
注文日: 2024年5月29日
Amazon.co.jp 注文番号: 503-7973877-0751052
ご請求額: ¥2,200

2024年5月30日に発送済み

注文商品 価格
1点 よくわかる土中環境 イラスト&写真でやさしく解説, 高田宏臣 ¥2,200
販売: アマゾンジャパン合同会社

コンディション: 新品

お届け先住所:
市民の政治を進める会・猪股和雄
346-0011
埼玉県 久喜市青毛
1-4-10

配送方法:
通常配送

支払い情報

支払い方法: JCB 下4桁	商品の小計: ¥2,200 送料・手数料: ¥410
請求先住所: 市民の政治を進める会・猪股和雄 346-0011 埼玉県 久喜市青毛 1-4-10	注文合計: ¥2,610 割引: -¥410 ご請求額: ¥2,200
クレジットカードへの請求	JapanCreditBureau(下4けた) 2024年5月30日: ¥2,200

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2022, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2022, Amazon.com, Inc. or its affiliates